

NO. 497

2015. 12

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
全国・中国地域の民間設備投資動向
- 調査レポート
経済学からみた電力システム改革の課題③
～競争的電力市場における供給力確保～
- 経済情勢（9月の経済指標を中心に）
- 2015年12月 経済指標カレンダー

目次

1	調査レポート 全国・中国地域の民間設備投資動向 <ul style="list-style-type: none">● 近年の民間設備投資動向● 2015年度民間設備投資計画● 今後の見通し
9	調査レポート 経済学からみた電力システム改革の課題③ ～競争的電力市場における供給力確保～ <ul style="list-style-type: none">● はじめに● 供給力確保の理論● 再生エネ電源による影響● 容量メカニズム● おわりに
19	経済情勢（9月の経済指標を中心に）
27	2015年12月 経済指標カレンダー
28	経済統計

全国・中国地域の民間設備投資動向

わが国における 2014 年度の名目民間設備投資は 5 年連続の増加で 69.4 兆円となった。中国地域においても、円安で収益環境が一変した製造業がけん引役となり、設備投資は回復の動きをみせている。

中国地域企業の国内投資目的をみると、既存設備の「維持・補修」や人手不足を背景とした「合理化・省力化」を挙げる声が多く、増産投資を行う機運はあまり高まっていない。ただし、スマートフォンや車載向け電子部品関連、航空機関連、医薬品関連など成長分野に限れば積極的に新增設を図る案件もみられている。

今後、設備投資を一段と活性化させるためには、わが国の経済成長に企業が自信を持てる環境を構築する必要がある。全国以上のスピードで人口減少が進展している上、グローバル生産最適化を図る製造業の動向に大きな影響を受ける中国地域では、TPP の早期発効や法人実効税率の引き下げなど、国内立地競争力向上につながる政策の実現に期待がかかる。

1. 近年の民間設備投資動向

(1) GDP統計からみた民間設備投資動向

わが国における 2014 年度の名目民間設備投資は 5 年連続の増加で 69.4 兆円となった(図表 1)。

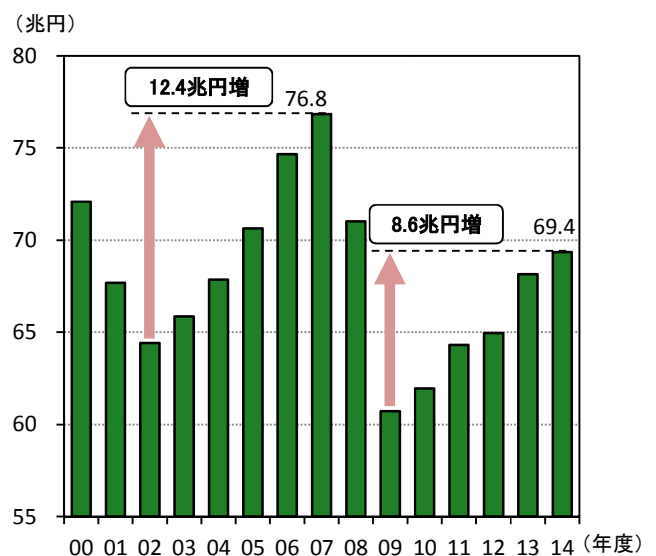
2013 年 6 月に安倍内閣が閣議決定した「日本再興戦略」では、2015 年度に名目民間設備投資をリーマンショック前の平均的な水準(年間 70 兆円)に回復させるとの数値目標を掲げていたが、この目標達成が射程圏内に入ってきた。

背景には相次ぐ経済対策や円安の進展によって企業業績が回復したことに加え、「日本再興戦略」を確実に実行するために 2014 年 1 月に施行された「産業競争力強化法」に盛り込まれた設備投資減税や先端設備等の導入に対するリース活用などが民間設備投資の活性化に一定の効果を発揮したことがある。

ただし、いまだに 2007 年度の水準(76.8 兆円)には遠く及ばない上、2009 年度～2014 年度までの 5 年間の増加幅(8.6 兆円)は、2002 年度～2007

年度までの 5 年間の増加幅(12.4 兆円)の 2/3 程度にとどまっている。中国など新興国経済の高成長を背景に輸出主導で景気が回復したリーマンショック前と比べて、近年の民間設備投資は水準、勢いともにまだまだ盛り上がり欠けており、一段の活性化が期待される状況にある。

図表 1 名目民間設備投資の推移(全国)



資料:内閣府「四半期別 GDP 速報(2015 年 7-9 月期 1 次速報値)」

(2) 日銀短観からみた民間設備投資動向

①全国

(前年度比)

日銀短観における全国の設備投資をみると、全産業の2012年度～2014年度までの実績および2015年度の計画は、前年度比4～7%増の間で推移しており、比較的堅調な動きとなっている(図表2)。

業種別にみると、製造業は2012年度、2013年度の前年度比が1%を下回る小幅な伸びにとどまった。2011年3月の東日本大震災発生後、1ドル70円台となる歴史的な円高局面を迎え、輸出企業を中心に収益環境が大幅に悪化したことが影響した。しかし、安倍内閣の金融緩和政策への期待が高まり、急速に円安が進展した2012年末以降、製造業の収益環境は一変した。2014年度以降、好業績を背景に設備投資を積極化させており、2015年度には前年度比13.5%増と2006年度以来の2桁増の計画となっている。

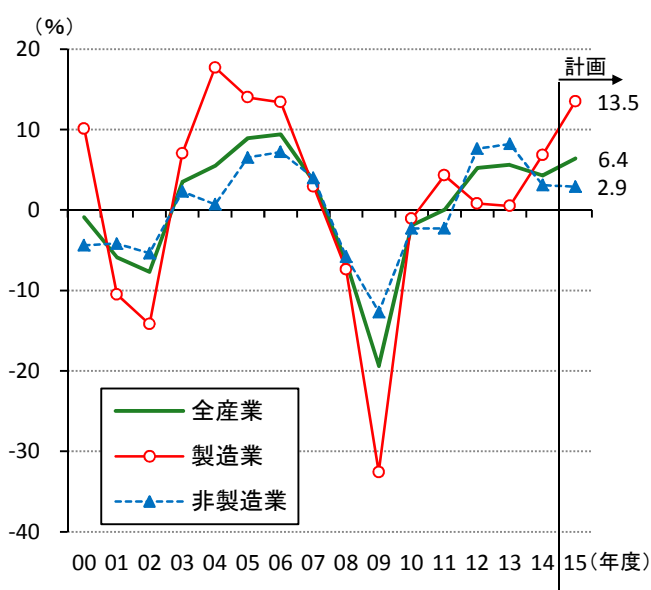
非製造業は震災復興需要や経済対策などを背景とした国内需要の回復を受け、2012年度、2013年度には2005年度、2006年度を上回る勢いで設備投資が増加した。しかし、2014年度以降は2014年4月の消費税率引き上げによって国内需要が低迷したことなどから、設備投資の伸びは鈍化している。

このように2012年度、2013年度は非製造業が民間設備投資のけん引役を担っていたが、2014年度以降は製造業にその役割が引き継がれている。設備投資全体では堅調な動きが続いているものの、内訳は大きく様変わりしている。

(設備投資指数)

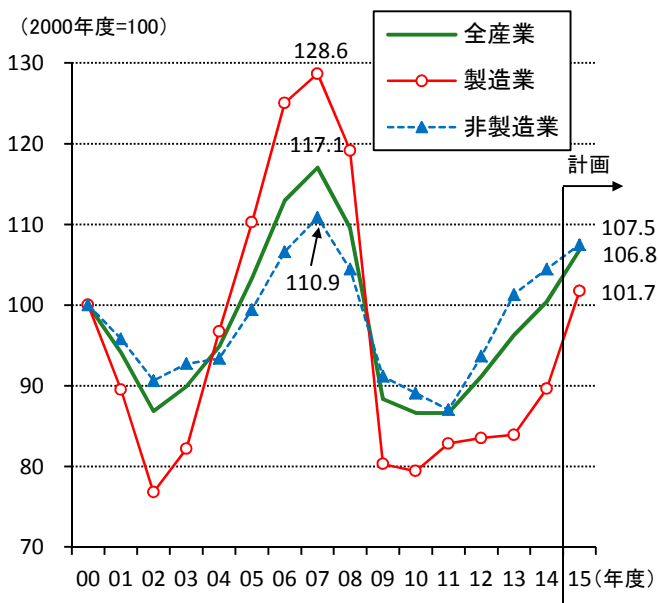
2000年度の設備投資額を基準(=100)とした全国の設備投資指数の推移をみると、全産業では2015年度に106.8まで回復する計画となっているが、これは2007年度(117.1)に比べて1割弱低い水準である(図表3)。

図表2 設備投資(前年度比)の推移(全国)



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース
資料：日本銀行「企業短期経済観測調査(2015年9月)」

図表3 設備投資指数の推移(全国)

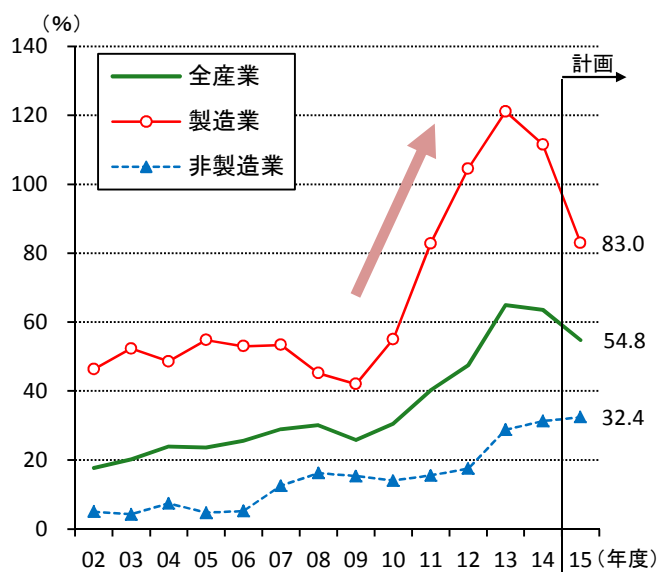


注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース
3. 設備投資指数は、2000年度を基準(=100)とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出
資料：日本銀行「企業短期経済観測調査(2015年9月)」

回復力が弱い要因は製造業の低迷である。非製造業の設備投資指数は2015年度に107.5と2007年度(110.9)と比べて3%程度下回る水準まで回復する見通しである。一方、製造業の設備投資指数は2014年度以降に急回復しているものの、2015年度になっても101.7と2007年度(128.6)と比べて2割強も低い水準にとどまる見通しとなっている。

これはリーマンショック後の国内景気悪化や東日本大震災後の歴史的な円高局面で製造業が国内投資よりも海外投資を優先させたことが背景にある(図表4)。足元では円安の進展を受けて電気機械や自動車など一部の業種で国内回帰の動きがみられており、製造業の海外/国内投資比率は低下に転じている。しかし、依然として日本以上の高成長が期待できる新興国を中心とした海外への投資意欲は強く、製造業の海外/国内投資比率は2007年度の水準と比べてかなり高い水準にとどまっている。

図表4 設備投資の海外/国内比率の推移(全国)



注:海外/国内比率=連結海外設備投資額/単体国内設備投資額
資料:(株)日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度設備投資計画調査」

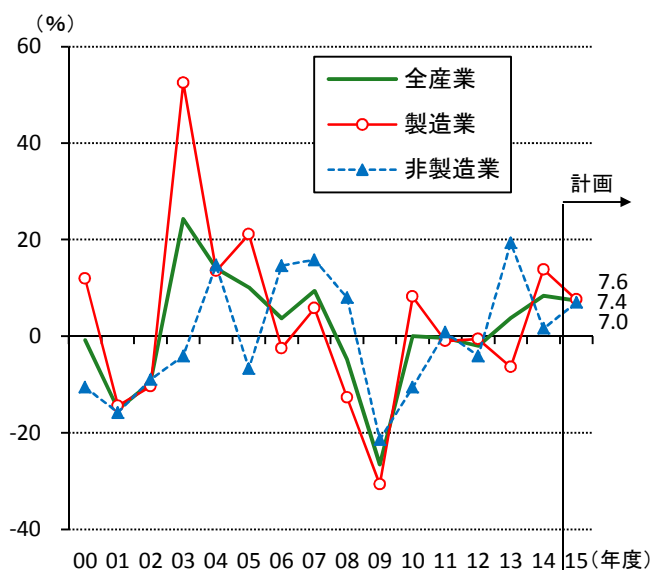
②中国地域 (前年度比)

中国地域における全産業の設備投資をみると、全国ではプラスとなった2012年度も前年度比2.0%減となっている(図表5)。全国でけん引役を担った非製造業が低調であった。

2013年度は太陽光発電など再生可能エネルギー関連やLNGなどの燃料輸入に対応した港湾施設を増強した電力・ガスやインフラ整備を活発化させた通信・情報など非製造業が大きく押し上げたものの、構成比の大きい製造業の低迷が続いたことから、同3.8%増と全国を下回る伸びにとどまった。

しかし、2014年度以降は2年連続で全国を上回る伸びをみせている。特に2014年度の製造業は同13.8%増と非常に高い伸びをみせた。その反動もあり、2015年度の製造業はやや伸びが鈍化するものの、それでも同7.6%増と比較的高い伸びを示している。地域経済のけん引役である製造業が

図表5 設備投資(前年度比)の推移(中国地域)



注:1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース
資料:日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要(2015年9月)」

積極的な投資姿勢に転じたことから、中国地域の設備投資は回復の動きをみせている。

(設備投資指数)

中国地域の設備投資指数の推移をみると、全産業では2015年度に111.8まで回復する計画となっている(図表6)。しかし、2007年度(135.7)に比べると2割近くも低い水準であり、1割弱の水準まで回復している全国と比べてリーマンショック後の落ち込みからの回復力は劣っている。

これは製造業の動向の違いによるところが大きい。中国地域の製造業はリーマンショック前の輸出主導型景気回復局面において設備投資を積極的に行っていた。2007年度の設備投資指数は165.8まで上昇しており、同年度の全国の製造業(128.6)と比べても、その突出ぶりは著しい。その積極的な設備投資が仇となり、リーマンショック後に需要が急減した際の対応は困難を極め、設備投資を抑制せざるを得ない状況が長引いた

と推察される。

また、非製造業の設備投資指数をみても、2015年度で99.3と2008年度(112.7)を1割強も下回る水準であるほか、いまだに2000年度の水準を上回っていない。首都圏などでの大型再開発案件などを抱える全国と比べて、人口減少が進展している中国地域では、非製造業の下支えに過大な期待を持つことはできないことがわかる。

2. 2015年度民間設備投資計画

(1) 業種別動向

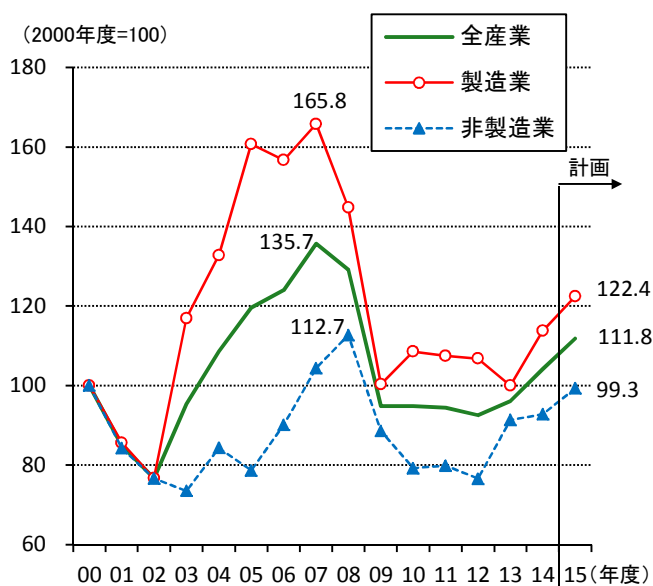
①全国

日本政策投資銀行の調査によると、全国の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比13.3%増、製造業で同23.1%増、非製造業で同8.1%増となっている(次頁、図表7)。製造業は非製造業の3倍近い伸びとなっているが、製造業の構成比が4割以下であることから、寄与度は製造業が7.9%ポイント、非製造業が5.3%ポイントと伸び率ほどの差異には至っていない。

製造業をけん引したのは、最近、国内回帰の動きをみせている電気機械と自動車である。電気機械はスマートフォンや車載向けの半導体などの投資が増加するため、同61.5%増と非常に高い伸びとなっている。自動車はエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化向け投資が増加するため、同25.8%増となっている。

非製造業では、運輸、電力、不動産などが積極的な設備投資を計画している。運輸では鉄道の高速度・首都圏鉄道関連、電力では安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資、不動産では都心部を中心とした大型開発案件などが計画されており、インフラ関連投資が目立っている。

図表6 設備投資指数の推移(中国地域)



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず
 2. 2010年度以降はリース会計対応ベース
 3. 設備投資指数は、2000年度を基準(=100)とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出
 資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要(2015年9月)」

図表7 2015年度設備投資計画（業種別）

(%, %ポイント)

全産業	全国			中国地域		
	前年度比	構成比	寄与度	前年度比	構成比	寄与度
全産業	13.3	100.0	13.3	8.4	100.0	8.4
製造業	23.1	37.2	7.9	2.0	69.9	1.5
食品	▲ 4.6	2.4	▲ 0.1	▲ 70.7	1.7	▲ 4.3
繊維	44.9	0.3	0.1	▲ 5.1	0.7	0.0
紙・パルプ	▲ 0.1	0.8	0.0	▲ 17.7	1.2	▲ 0.3
化学	15.4	4.8	0.7	▲ 5.3	17.7	▲ 1.1
石油	17.6	1.6	0.3	55.3	3.5	1.3
窯業・土石	32.9	1.0	0.3	▲ 13.3	0.8	▲ 0.1
鉄鋼	0.4	2.9	0.0	9.4	4.3	0.4
非鉄金属	40.3	1.3	0.4	2.8	1.1	0.0
一般機械	22.4	3.8	0.8	23.7	4.8	1.0
電気機械	61.5	7.6	3.3	12.6	7.5	0.9
精密機械	35.3	0.8	0.2	▲ 30.1	1.0	▲ 0.4
輸送用機械	23.2	7.8	1.7	21.7	21.0	4.1
うち自動車	25.8	7.2	1.7	11.3	17.5	1.9
その他製造業	12.4	2.2	0.3	1.0	4.5	0.0
非製造業	8.1	62.8	5.3	26.8	30.1	6.9
建設	▲ 3.6	2.1	▲ 0.1	44.9	1.5	0.5
卸売・小売	1.3	7.0	0.1	26.5	8.7	2.0
不動産	12.8	8.4	1.1	6.1	1.9	0.1
運輸	18.6	15.7	2.8	20.0	3.7	0.7
電力	31.7	9.8	2.7	174.1	3.8	2.6
ガス	11.4	2.1	0.2	2.2	3.7	0.1
通信・情報	▲ 11.4	12.7	▲ 1.8	▲ 0.2	4.1	0.0
リース	▲ 7.2	2.5	▲ 0.2	▲ 59.3	0.2	▲ 0.3
サービス	20.7	2.2	0.4	96.7	2.4	1.3
その他非製造業	60.4	0.4	0.2	0.8	0.2	0.0

注：全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース
資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「2014・2015・2016年度中国地域設備投資計画調査統計表」

②中国地域

日本政策投資銀行の調査によると、中国地域の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比8.4%増、製造業で同2.0%増、非製造業で同26.8%増となっている。非製造業は全国を上回るものの、約7割のシェアを占める製造業が全国を下回るため、全産業でも全国を下回る伸びとなっている。ただし、2014年度に大型工場を新設した食品、高機能素材関連の増強投資やプラント新增設を行った化学が減少に転じたことなどが影響しており、大幅増となった2014年度（同20.5%増）の反動という側面が強い。

製造業の2015年度計画をみると、自動車を含めた輸送用機械、石油、一般機械が比較的大きな

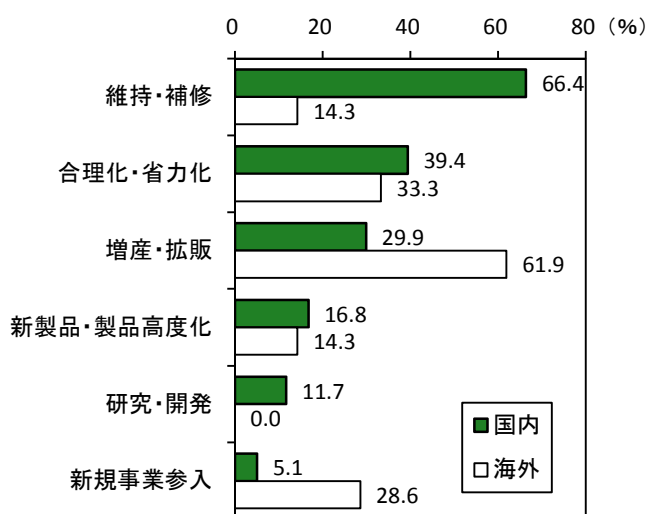
プラス寄与となっている。輸送用機械では、自動車が新商品対応や能力増強などを図るほか、造船でも建造能力を増強する。石油では再生可能エネルギー関連投資や発電事業向け大型投資が、一般機械では航空機向け大型投資などが計画されている。

非製造業では、高効率化に向けた設備更新などを行う電力、大型新店舗が建設された卸売・小売が大きなプラス寄与となっている。

(2) 中国地域企業の投資目的

中国経済連合会が2015年2月に中国地域の企業に対して実施したアンケート調査結果によると、国内投資の主な目的としては、既存設備の「維

図表 8 2015 年度設備投資目的（中国地域）



資料：中国経済連合会「中国地方景気動向アンケート調査結果（2015年2月調査）」

維持・補修」(66.4%) や人手不足を背景とした「合理化・省力化」(39.4%) を挙げる声が多い(図表 8)。「増産・拡販」は、それらに次ぐ第 3 位(29.9%) となっているものの、海外投資では圧倒的な第 1 位(61.9%) となっている。

企業は増産投資を比較的高成長が期待できる海外で実施し、国内では既存設備の生産性向上や研究・開発を重視していることがうかがえる。急激に円安が進展したにもかかわらず、近年の輸出が伸び悩んでいるのは、このような企業戦略が影響している。

(3) 中国地域における主な設備投資案件

中国地域では増産投資を行う機運はあまり高まっていないが、成長分野に限れば積極的に新增設を図る案件もみられている(次頁、図表 9)。

スマートフォンや車載向け電子部品関連では、マイクロメモリジャパン広島工場(東広島市)が、2015年8月期に続いて2016年8月期にも2期連続で1,000億円規模の設備投資を行い、半導体メモリの一種である DRAM の生産能力を2~3割程度増強する。足元の半導体市況は弱含んでい

るが、大型投資を実施して韓国のサムスン電子などに対抗する。

セラミックコンデンサの世界 No.1 シェアを誇る出雲村田製作所(出雲市)は180億円をかけて積層セラミックコンデンサの新生産棟を2棟増設する。スマートフォンをはじめとして高機能化が進展するモバイル機器向け、電装化が進展する自動車向けの需要が著しく増加していることに対応する。

航空機関連では、三菱重工が米ボーイング社向け製品の生産集約工場として展開している広島製作所江波工場(広島市中区)において、次期主力大型機「777X」向け胴体の生産を行う自動化ラインを新設する。投資額は250~300億円程度で2017~2018年の稼働を目指している。

日立金属安来工場(安来市)は150億円をかけて工具鋼の製造プロセスの革新や鍛造機の大型化を図る。この設備投資によって高品質・高性能な製品を高効率で安定生産する体制を構築し、航空機材料の認定等で製品領域を拡大することを目指している。

医薬品関連では、ジェネリック医薬品を安定供給するために国内生産能力の増強を図っている東和薬品が、岡山工場(勝田郡勝央町)でジェネリック内服薬生産棟を建設している。完成予定は2017年3月で、本建設工事が完了した暁には岡山工場の生産能力は2015年度の25億錠から2017年度の50億錠へと倍増する見込みである。

武田薬品工業は、グローバルな生産体制の最適化に向けた取り組みを進めており、光工場(光市)において抗がん剤やワクチンなども含めた多様な製品の生産機能を拡大する予定である。その取り組みの一環として、90億円をかけて大阪工場(大阪市淀川区)で製造していた固形製剤の製造を2018年度中までに光工場に移管する。

図表9 中国地域における主な設備投資案件

企業名	事業場名 (所在地名)	概要	設備 投資額 (億円)
マイクロンメモリジャパン	広島工場	2016年8月期の計画として、最新の生産設備を導入し、DRAMの生産能力を2～3割増強。	1,000
JFEホールディングス	西日本製鉄所 倉敷地区	老朽化対策として第2コークス炉改修工事を実施。2017年内の稼働開始予定。第3コークス炉A・B炉団改修工事も実施。2016年内に稼働開始予定。石炭荷揚げに用いるアンローダーも導入。同年6月の稼働開始予定。	数百
両備ホールディングス	(岡山市)	岡山市中心部の再開発事業に関する5年計画を公表。自社で手掛けるマンションのほか、ホテル、商業施設などを誘致するデベロッパー事業を本格化。	300
三菱重工	広島製作所 江波工場	米ボーイングの次期主力大型機「777X」向け胴体生産で自動化ラインを新設。2017～18年の稼働予定。	250～ 300弱
JA西日本くみあい飼料 J-オイルミルズ 全農サイロ	(倉敷市)	人工島・玉島ハーバーアイランドに穀物の貯蔵施設と大豆油、配合飼料の生産設備を3社で一体的に整備。	270
出雲村田製作所	(出雲市)	電子部品工場を2棟増設。スマートフォンや自動車向けに使われる積層セラミックコンデンサーを増産。2015年12月と2016年10月に完成予定。	180
日立金属	安来工場	強度を高めた鋼材を使った航空機向け部材の生産設備を増強。2016年初頭に一部設備で稼働を開始、2017年度末までに全面稼働へ移行予定。	150
日新製鋼	呉製鉄所	自家発電設備を更新。老朽化対策と発電効率向上に向けた投資で、すでに準備工事に着手。2017年度内の稼働開始を目指す。	143
東和薬品	岡山工場	ジェネリック内服薬生産棟の増改築。工期は2015年4月～2017年3月。	131
シマノ	下関工場	自転車やブレーキの生産能力を増強。2015年8月着工、2016年12月稼働予定。	120
東邦ホールディングス	(広島市)	「ひろしま西風新都」の産業団地に物流センターを新設。2016年初めに着工し、2017年の完成予定。完成後は主に中国地域の物流拠点として、子会社の医薬品卸セイエルが使用。	110
前川製作所	東広島工場	圧縮機およびモーター小型冷却ユニットの製造工場を建設。圧縮機・モーター製造工場の工期は2015年秋～2018年初、小型冷却ユニット工場の工期は2018年冬～2022年初。	105
三井造船	玉野事業所	2016年度までの中期経営計画のなかで、天然ガス燃料の船舶用エンジンを試運転するための設備新設を計画。	100
今治造船	広島工場	新組立工場棟を建設することに加え、既存の門型クレーンを国内最大級となる大型の設備に更新し、建造能力を現状比1.4倍に引き上げる。2015年度内の完了を想定。	100
武田薬品工業	光工場	大阪工場の機能を移管するため、錠剤やカプセルなど固形の内服薬の設備を増強。生産の移転は2015年度に始め、2018年度の完了を目指す。	90
サントリープロダクツ	天然水奥大山 ブナの森工場	基幹商品である「サントリー 奥大山の天然水」の中期的な安定供給を目指して新ラインを増設。年間生産能力は約1,000万ケース拡大。2016年3月着工、2017年春稼働開始予定。	88
日本製鋼所	広島製作所	2017年度までの3年間で工場3棟を建設(建替含)。射出成形機は約3割、樹脂の材料を造る機械や圧縮機は約1割の能力増強。リチウムイオン電池材料製造装置関連事業も拡大。	85
共和薬品工業	(鳥取市)	延床面積1万1,300㎡のジェネリック医薬品工場を建設。工期は2015年12月～2018年4月。2017年9月に一部稼働を開始し、2018年4月に本格稼働予定。	80

資料：報道資料、新聞情報等

3. 今後の見通し

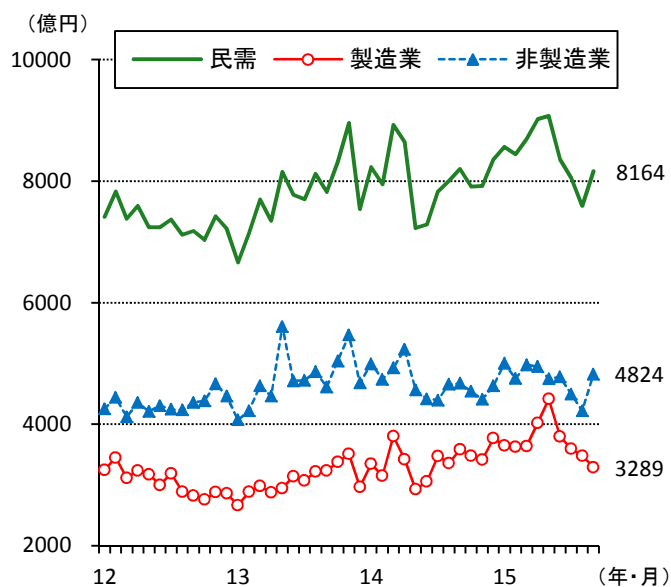
(1) 短期

民間設備投資に6ヵ月程度先行する機械受注額(季節調整値)の民需(船舶・電力を除く)は、2015年5月をピークに減少傾向となっている(次頁、図表10)。内閣府は機械受注の基調判断を6月までは「持ち直している」としていたが、7月に「持ち直しの動きに足踏みがみられる」、8月に「足踏みがみられる」と2ヵ月連続で下方修正し

た。9月は非製造業の持ち直しによって民需全体では増加に転じたものの、製造業は中国経済の減速などを背景に4ヵ月連続で減少している。

製造業を中心に企業が設備投資への慎重姿勢を強めていることがうかがえ、高水準であった2015年度設備投資計画は未達となる可能性が高くなっている。特に製造業の構成比が大きい中国地域において、設備投資が計画よりも下振れするリスクが大きいと考えられる。

図表 10 機械受注額の推移 (全国)



注：1. 季節調整値
2. 民需、非製造業ともに船舶・電力を除く
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」

(2) 中長期

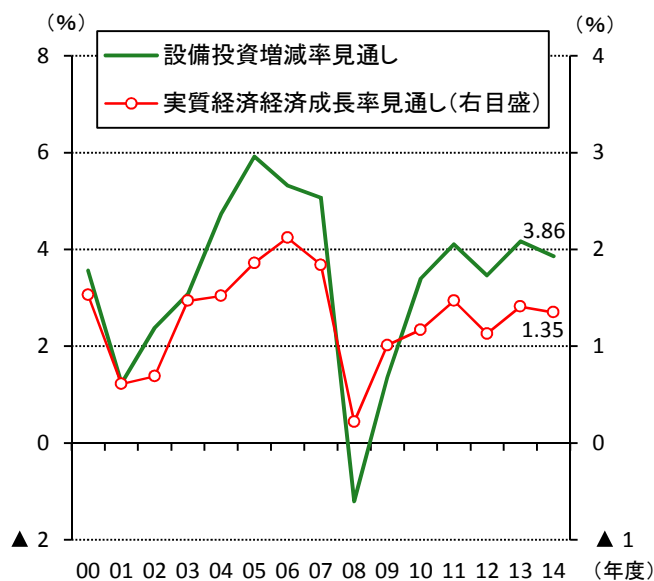
内閣府「平成26年度企業行動に関するアンケート調査結果」によると、今後3年間（2015年度～2017年度）の設備投資増減率見通し（年度平均）は、全産業で3.86%と比較的堅調な見通しとなっている（図表11）。

本調査では、同時にわが国の実質経済成長率見通しも聞き取っている。この実質経済成長率見通しと設備投資増減率見通しには、高い相関関係がみとれる。つまり、設備投資を一段と活性化させるためには、わが国の経済成長に企業が自信を持てる環境を構築する必要がある。

そのような中、2015年10月に環太平洋連携協定（TPP）交渉が大筋合意した。世界全体のGDPの約4割を占める巨大な経済圏の誕生を意味し、日本の輸出環境を大きく改善させる可能性がある。特に全国以上のスピードで人口減少が進展している中国地域にとって、外需の拡大につながるTPPの意義は大きいと考えられる。

政府がこのような成長戦略を迅速かつ着実に

図表 11 今後3年間の設備投資増減率と実質経済成長率の見通しの推移(全国, 全産業)



注：各年度の「見通し」は、例えば、2014年度調査における「今後3年間の見通し」は2015年度～2017年度の見通し（年度平均）を表す。
資料：内閣府「平成26年度企業行動に関するアンケート調査結果」

実行し、企業がわが国の経済成長に自信を持つようになれば、国内投資は活性化するだろう。特にグローバル生産最適化を図る製造業の動向に大きな影響を受ける中国地域では、TPPの早期発効や法人実効税率の引き下げなど、国内立地競争力向上につながる政策の実現に期待がかかる。

また、中国地域において産学官連携による研究開発支援などの取り組みによって成長分野への企業参入を支援する動きが活発化していることも明るい兆しだ。例えば、航空機産業は今後20年間で市場規模が300兆円も拡大するとみられる成長産業である。現状、中国地域で航空機産業に参入している企業はあまり多くないが、高い技術力を有する素材メーカーや自動車部品メーカーが多数存在する。これらの企業群を航空機関連など成長分野へ参入させることができれば、中国地域の設備投資を後押しすることになるだろう。

経済産業グループ 西槇 徹

経済学からみた電力システム改革の課題③

調査レポート

～競争的電力市場における供給力確保～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果について紹介をしている。

第1回の「Tirole 教授の研究業績と電気事業への示唆」、第2回の「発送電分離後の送電線投資問題」続き、第3回では、自由化後の電力市場における供給力確保の問題とその対応策や課題について紹介する。

1. はじめに

電力市場の自由化後、市場原理のみで十分な供給力を確保できるのかという論点は米国や欧州で自由化が開始された90年代からずっと問われてきたが、ここ数年、その問いが再び脚光を浴びている。その理由の一つが、再生可能エネルギー電源（再エネ電源）による影響である。自由化により完全競争市場を目指す一方、再エネ電源をFIT¹など政府による補助を与える形で大量に導入した結果、欧米諸国においては市場価格の低迷や従来型電源の休廃止といった歪みが生じ、ひいては供給予備力の低下や将来の供給力不足が懸念される状況にある。

わが国も市場原理を重視する一方で再エネ電源を政策的に大量導入するといった欧米諸国と同様の道を辿ろうとしており、供給力の確保に関する問題が今後生じてくる可能性がある。電力システム改革の制度検討においても供給力を確保するための仕組みが必要ということで容量市場を中心とした容量メカニズム導入に関する議論が行われている。

そこで、本レポートでは自由化された電力市場における供給力確保の問題とその対応策や課題について欧米諸国の事例も踏まえ紹介していく。

2. 供給力確保の理論

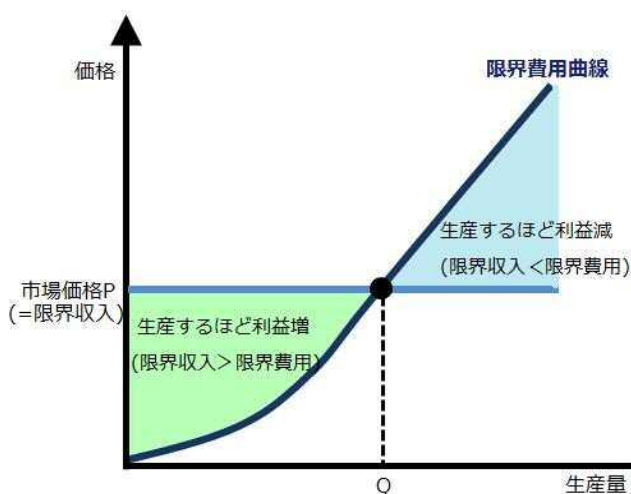
(1) Energy-only Market

もともと自由化後の卸電力市場では、供給力が不足すればそれに応じて市場価格が上昇し、この価格上昇が必要な投資を促すことで十分な供給力は確保できると考えられてきた。この考え方をEnergy-only Market という。

自由化された完全競争市場では、市場参加者が価格を自らコントロールすることが出来ないため、図表1のように市場価格と限界費用²が等しくなる生産量 Q で生産をすることが企業にとっては利潤を最大化することになる。

また一般的に限界費用曲線は右上がりの曲線

図表1 完全競争市場における利潤最大化



¹ Feed-in Tariff の略。再エネ電源で発電した電気を長期間固定優遇価格にて電力会社買取ることを国が約束する制度。

² ある財・サービスをあと1単位だけ追加生産するために企業が払わなくてはならない追加の費用。

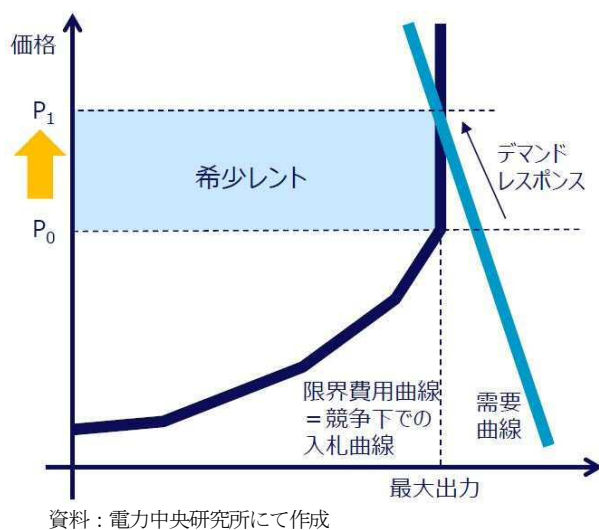
であるため、生産量が増加するほど市場価格は上昇することになり、その価格上昇が新たな投資や生産を促す仕組みとなっている。卸電力市場においても、限界費用曲線は、基本的には燃料費といったランニングコスト（電力市場の限界費用に相当）が低い電源から順番に並べることで作られるため、図表2のように右上がりとなる。しかし、卸電力市場は供給力つまり発電出力に上限があるため、限界費用曲線が最大出力で垂直になるという供給制約が存在する。よって、価格も需要が最大出力に達する時点が上限となり、それ以上上昇することが出来なくなる。

そこで卸電力市場においては、需要が最大出力を上回る局面では、市場価格が限界費用 P_0 ではなく、限界費用にプレミアムを上乗せした価格 P_1 で決まることを許容する仕組みを設けている。そうすることで、発電事業者はプレミアム分の追加収入を得ることができ、それが新たな設備投資の原資となる。これを希少レントと呼ぶ。

但し、この仕組みは限界費用を超える価格の上昇を許容することと、需要曲線が右下がりであることが前提となる。限界費用を超える価格上昇を許容するとしても、価格が極端に高騰すると消費者の負担が大きくなり、価格に上限を設けるといった規制を行う必要が出てくる。しかし、需要曲線が右下がりであれば、価格が上昇すれば需要は減るということであり、電力市場ではデマンドレスポンスと呼ばれている。これが働くことで上限価格を設ける必要はなくなる。

こういった前提と仕組みのもとであれば、市場原理のみで十分な供給力が確保できるというのが **Energy-only Market** の考え方になる。

図表2 卸電力市場における供給制約

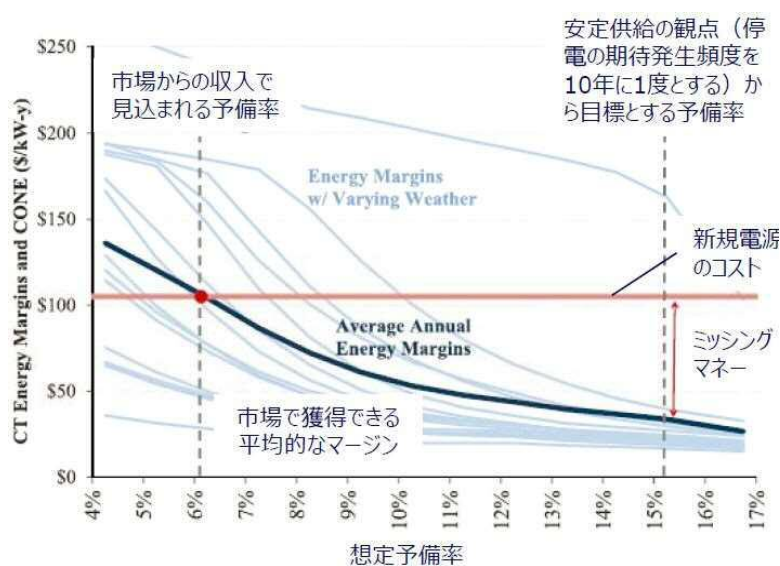


(2) Energy-only Market と安定供給

Energy-only Market の考え方では前提の他に一つ留意が必要な点がある。それはこの考え方に基づいて決まる供給力の最適水準は、経済的に最適な水準であるが、安定供給を確保するために必要と考えられた予備率を含む水準と必ずしも一致するとは限らないという点である。

図表3に米国テキサス州の卸電力市場で獲得できるマージン（利益）と新規電源のコストを比較

図表3 米国テキサス州の市場獲得マージンとコストの比較



した図を載せている。横軸が想定予備率、縦軸が価格で、青色の太い線が市場で獲得できる平均的なマージン (Average Annual Energy Margins)、赤色の線が新規電源のコストを表している。この青色の線と赤色の線の交点である想定予備率 6% が、Energy-only Market の考え方に基づいて決まる最適な供給予備率である。

しかし、テキサス州の系統運用者は安定供給の観点から予備率は 15% 必要だと主張している。経済学的には 15% 予備率がある状態は供給力が過剰な状態であり、市場価格は低下し、市場で得られるマージンも低下することになる。結果、獲得マージンが新規電源コストを下回り、回収できないコストが発生してしまう。これをミッシングマネーと呼ぶ。

予備率を経済学的に最適な 6% の水準にすることで安定供給上リスクがあると判断するかどうかは非常に難しい問題であるが、本ケースにおいては 6% を超える容量を確保しようとする Energy-only Market だけでは新規投資に必要なコストが賄えない状況になるということである。

(3) Energy-only Market による供給力確保を阻害する要因

自由化先進諸国では Energy-only Market により自由化後の供給力を確保しようと取り組んできたわけだが、主に米国において、卸電力市場の様々な制約から、先述した前提条件がそもそも実際の市場に当てはまっていないことが明らかとなり、市場価格の上昇だけでは十分な供給力を確保できないのではないかと懸念が高まった。

まず、前提条件の一つである、需給逼迫時に限界費用を超える価格の上昇 (希少レント) を許容するとした仕組みだが、米国では市場支配力の行使によって価格が上昇しすぎないように、上限価格

が設けられている。つまり、需給逼迫時においても価格がその上限以上には上昇しないよう抑えられているため、価格上昇によって設備投資を促す仕組みが機能しにくくなってしまっている。

また、二つめの需要曲線が右下がりである (デマンドレスポンスが働く) とする点だが、電気は必需財であるため価格弾力性³が低く、特にリアルタイム市場においては価格が上昇したからといって急に需要を抑制するといったことは難しい。価格に応じて柔軟に需要を変化させることが出来ないため、期待していたほどデマンドレスポンスも十分に活用出来ない状況にある。

このようにそもそもの前提が成り立っていないことに加え、現時点では電気事業および電気の財としての特性が Energy-only Market による供給力確保を阻害していることが明らかになっている。電気は貯蔵が出来ず、供給が不足すれば停電することになるため、常に需要と供給を一致させる必要があるが、最終的な需給の一致は市場に任せることは出来ず、系統運用者の運用により保たれている。そのため、市場価格は必ずしも最終的な需給を反映した価格ではなく、純粋な市場原理による価格ではない可能性がある。

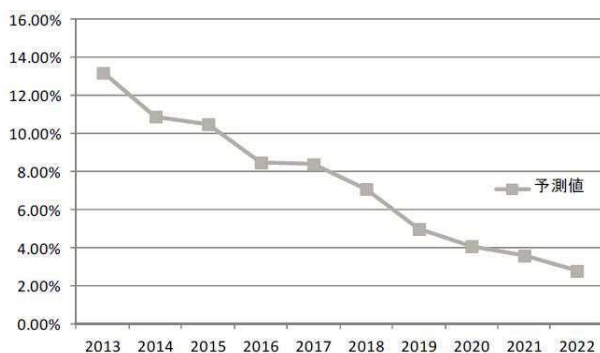
また、電気を安定的に供給すること、つまり信頼度の維持には公共財的性質がある。例えば今、需給が逼迫して停電が起きる可能性がある状況だとする。停電すれば全ての電気の消費者が困るわけだが、自分ではなく誰か他の人が緊急に発電出来る発電機を設置し、停電を回避する策を講じてくれば、自分自身は何もせずともメリットを享受出来てしまうことになる。そういった状況では誰も自ら予備力を確保しようとは考えず、どう

³ 価格変化に対する需要量の反応の度合を図る尺度。需要量のパーセント変化が価格のパーセント変化より大きい場合、価格弾力性が高いとし、小さい場合価格弾力性が低いとする。

しても予備力が過小供給になってしまうという問題が生じる。

図表4にテキサスにおける予備率の見通しを示している。テキサス州は Energy-only Market のみで供給力の確保を目指している代表的な市場であるが、前述の市場制約などにより電源投資が進まず、結果、予備率がどんどん低下していくことが予想されている。このように Energy-only Market のみではどうしても将来の安定供給に懸念が生じる状況になりやすい。

図表4 テキサス (ERCOT) の予備率の見通し



注: ERCOT とは Electric Reliability Council of Texas の略でテキサス州内の独立系統運用者 (ISO)。

資料: ERCOT (2012) のデータを基に電力中央研究所にて作成

3. 再エネ電源による影響

(1) 卸電力市場への影響

市場原理に基づく供給力の確保において特に近年問題となっているのが、再エネ電源による影響である。本来卸電力市場では、「2. 供給力確保の理論」でも説明したように各電源による競争のもと、需要曲線と限界費用曲線が交わる点 P_0 で価格は決まることが望ましい (図表5左図)。そして各電源は限界費用の安いものから順番に入札され供給力として利用

されることになる。

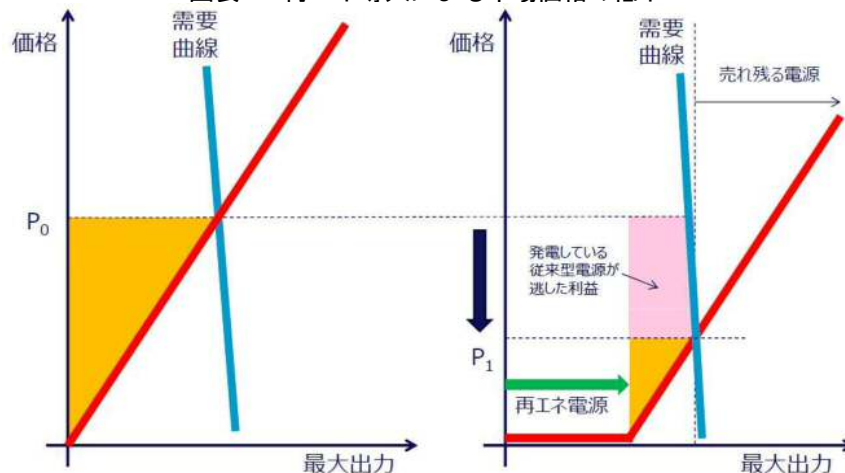
ここに再エネ電源が入ってくると、再エネ電源は基本的に燃料コストがかからず限界費用はゼロに等しいため、各電源の中で一番最初に入札されることとなる。そうすると、図表5右図のように供給曲線は再エネ電源が入ってきた分だけ右にシフトし、以前は市場で入札されていた火力など従来型電源が入札されず、売れ残ることになる。

一部、コスト競争力の高い従来型電源が入札されたとしても、供給曲線のシフトにより、市場価格は P_0 から P_1 へ低下するため、収入は減ることになる。なお、市場に参加する電源は、需給逼迫時の価格上昇 (希少レント) によりその固定費も回収しているが、このように供給力が余り、市場価格が低下している状況では固定費の回収が難しくなる。

再エネ電源が政策的補助を受けずに市場に入ってきているのであれば、市場原理の結果として従来型電源は市場から撤退せざるを得ないことになるが、再エネ電源は FIT による補助を受けており、固定費の回収が市場外で保証されている。つまり、従来型電源は不利な状況のもと競争させられていることになる。

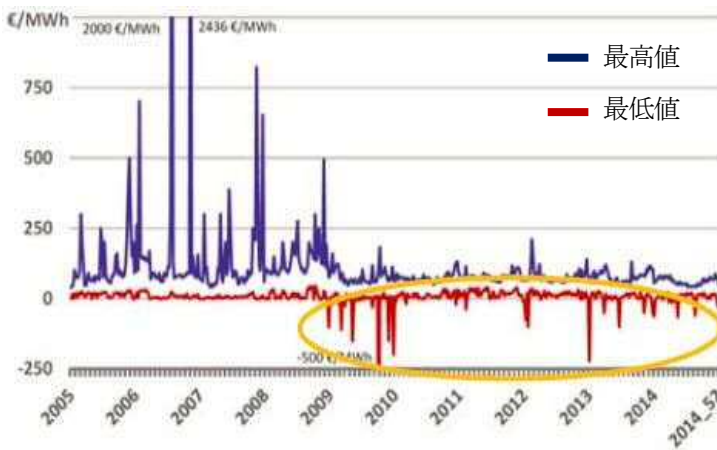
この問題が特に顕著となっているのが、欧州特

図表5 再エネ導入による市場価格の低下



資料: 電力中央研究所にて作成

図表6 ドイツの卸電力価格（週の最高値と最低値）の推移



資料：Fraunhofer

にドイツおよびその周辺国である。図表6にドイツの卸電力価格の週の最高値と最低値の推移を示している。ドイツでは2000年よりFIT制度を導入しているが、太陽光発電の設備費用が急落していく中、買取価格の調整が遅れ、09年以降は設備費用と買取価格の乖離が拡大した。そのため太陽光発電を設置することで一般家庭や事業者が大きな利潤を得られる状況が生まれ、太陽光を始めとする再エネ電源が急増した。これに伴い卸電力価格の最高値、最低値共に2009年頃から大幅に下落しているのが分かる。また最低値については09年頃からマイナスの価格、つまり発電するのにお金を払わなければならない状況が度々発生している。このように市場価格の低下、マイナス価格の発生により従来型電源は発電することが困難な状況となっており、稼働率は低下の一途を辿っている。その結果、売電収入は低下しており、発電効率が高く経済的にも優れるガスタービンコンバインドサイクル発電（CCGT）でさえも固定費が回収できないといった非常に深刻な状況にある（図表7）。

（2）安定供給への影響

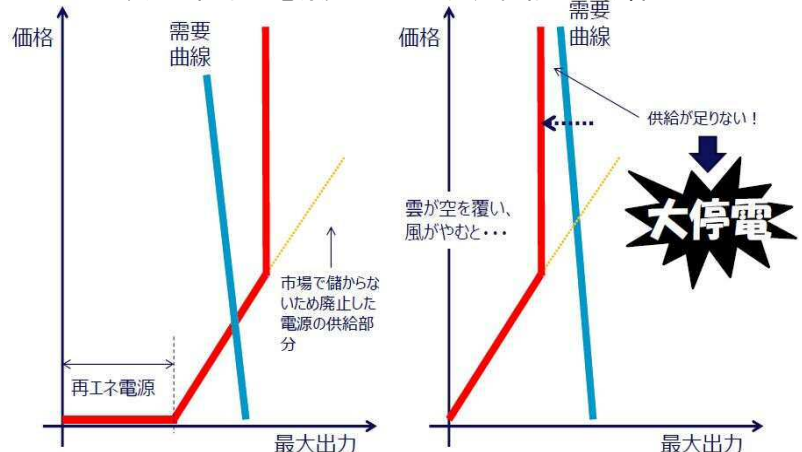
再エネ電源はこれまで説明したような市場価格への影響だけではなく、安定供給にも影響を及ぼす。再エネ電源は天候などによって出力が変動するため、再エネ電源が発電出来ない際に、そのバックアップをする電源が必要となる。しかし、主にバックアップ電源となる火力電源自体が市場価格低下により固定費が回収できなくなり、廃止される傾向にある。するとバックアップ電源の廃止により最大出力水準が低下するため、天候の影響で再エネ電源の出力が減少した際は、供給力が足りなくなり、停電が発生する可能性が出てくる（図表8）。

図表7 欧州主要国のCCGTの売電収入



資料：Linklaters

図表8 従来型電源廃止による安定供給への影響



資料：電力中央研究所にて作成

この問題を特に懸念しているのが、英国である。英国はドイツほど再エネ電源が導入されているわけではないが、低炭素目標の実現に向け、これから再エネ電源の導入拡大を図っていくとしており、従来型電源廃止による安定供給への影響に関する懸念が高まっている。

4. 容量メカニズム

(1) 容量メカニズムとは

Energy-only Market だけでは再エネの影響などによって十分な供給力が確保出来ないとし、英国など欧米諸国では容量市場を始めとした「容量メカニズム」と呼ばれる仕組みの導入が進められている。これは供給力に応じた一定の報酬を発電事業者に与えるとしたもので、戦略的予備力、容量支払、分散型容量市場（容量確保義務）、集中管理型容量市場（容量オークション）など国によって様々な制度がある（図表 9）。以下では、まず各メカニズムの概要を説明していく。

(2) 戦略的予備力

戦略的予備力はドイツで導入予定の制度で⁴、市場原理では生き残っていけない電源に対し、送電事業者が電源の維持に必要な資金を手当てすることで緊急時に稼働できるようにする仕組みである。但し、戦略的予備力はあくまで市場原理の活用を基本としたものであり、この仕組みで確保された電源は緊急時のみに利用され、市場には参加出来ないことになっている。なお、確保された電源は、通常時は使わない電源となるため、本制度のために新たな電源を建設することは不経済であり、結果として古い火力電源などが確保対象となっている。

また、選ばれた発電所のみが補助対象となることから、多数の発電所が本制度の対象となることを求める可能性があり、制度として安定しないのではないかと指摘もある。

(3) 容量支払

対象を一部の電源に制限するのではなく、供給力の確保に貢献している全ての電源を対象とした仕組みが容量支払である。支払われる価格は政府あるいは規制当局により決定され、全ての電源に対し一定額が支払われる。

なお、容量支払では設備の廃止や投資といった判断はあくまで市場参加者に委ねられているため、政府により決められる支払価格水準が非常に重要となってくる。価格があまりに安いと Energy-only Market のみの状況と変わらず、安定供給の確保には不十分であるとされる。また、あまりに高いと最終的に容量支払にかかわる費用を負担する消費者から不満が発生することとなる。

容量支払制度は、戦略的予備力と比べて全ての発電所に等しくその貢献に報いると言う点では評価できるが、支払価格をどう決めるかといった点が問題である。このため欧州では、本仕組みを既にスペイン、イタリアなどが導入しているが、新たに導入しようとする国は今のところない。

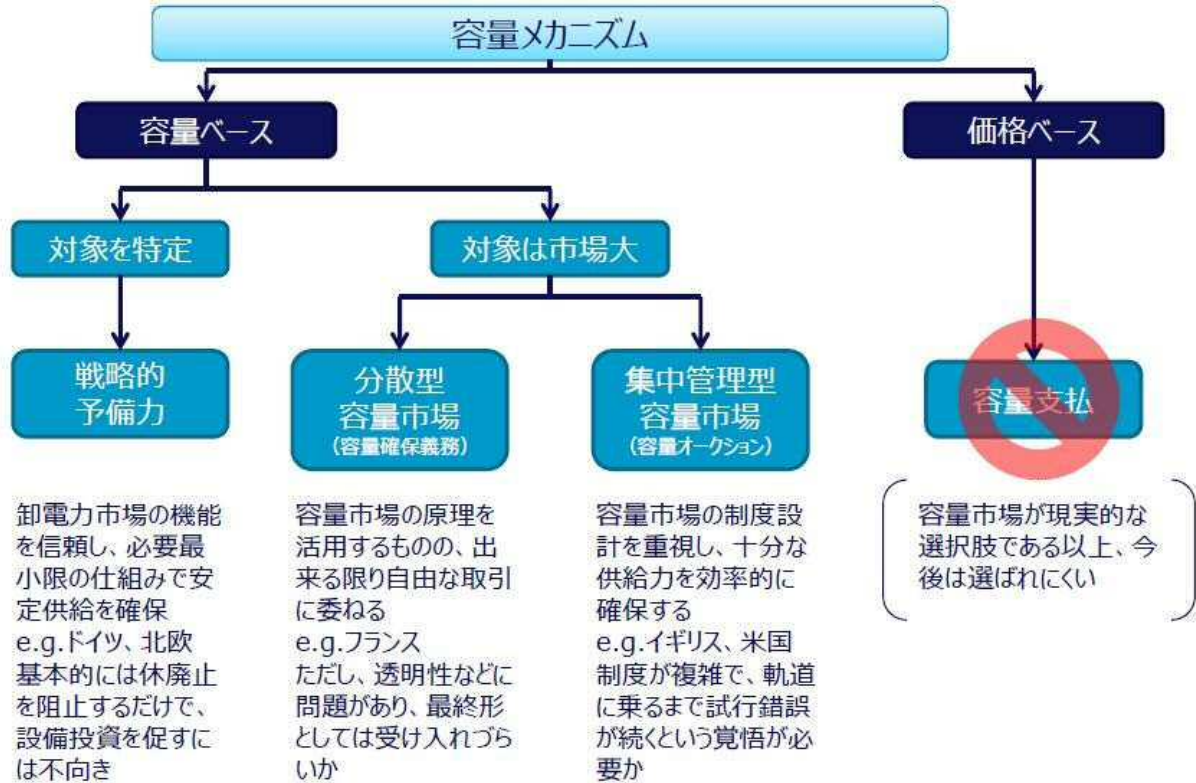
(4) 容量市場

容量支払のように供給力に対して支払う価格を政府が決めるのではなく、市場で決める仕組みが容量市場であり、フランスや英国、米国などで採用されている。

この容量市場の「市場」とは通常の市場とは異なるものになる。通常の市場では、商品に対する需要と供給があって、その一致する所で取引が行

⁴ ドイツでは「容量リザーブ」と呼称。2016年より導入予定。

図表9 容量メカニズムの選択



資料：電力中央研究所にて作成

われているが、容量市場には需要が存在しない。その価格が高いか安いかは別として、電気の使用に対価を支払うことには消費者は納得するが、常に十分な供給力を確保することに対して、個々の消費者は何の価値も見出さない。

このように、容量市場は、容量に対する需要がない、不完全な市場である。しかし、供給力を十分に確保するためにはこの不完全な市場を成立させる必要がある。そこで、政府や規制機関などが小売事業者に容量の購入を義務付けることで需要を作り出す仕組みとなっている。なお、需要曲線を作るには、購入量を義務付けるだけでなく、いくらでどれだけ買いたいのかが分かっていた方が望ましいと考えられる。

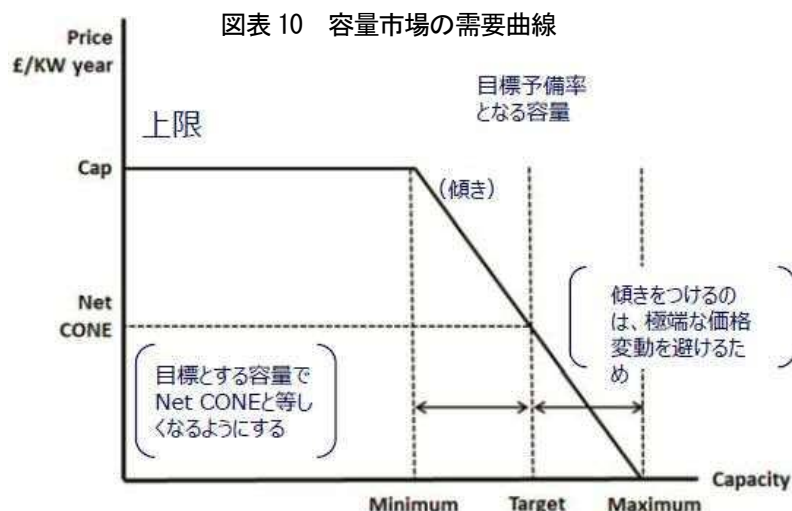
① 集中管理型容量市場

価格をオークションで決定する仕組みを集中管理型容量市場（容量オークション）と呼ぶ。英

国で採用されている仕組みで、政府（DECC：エネルギー・気候変動省）と系統運用者（National Grid）が小売事業者が買うべき容量と価格の関係を決め、図表10のような需要曲線を作成し、オークションを行っている。

需要曲線は、政府と系統運用者により設定される容量の目標調達量（Target）と正味固定費用（Net-CONE）⁵の交点を通るように、容量価格の上限価格（Cap）そして目標調達量の上下限值（Minimum, Maximum）など他のパラメーターをもとに作られる。こうして作られた需要曲線と容量提供者がいくらで容量を売りたいのかとい

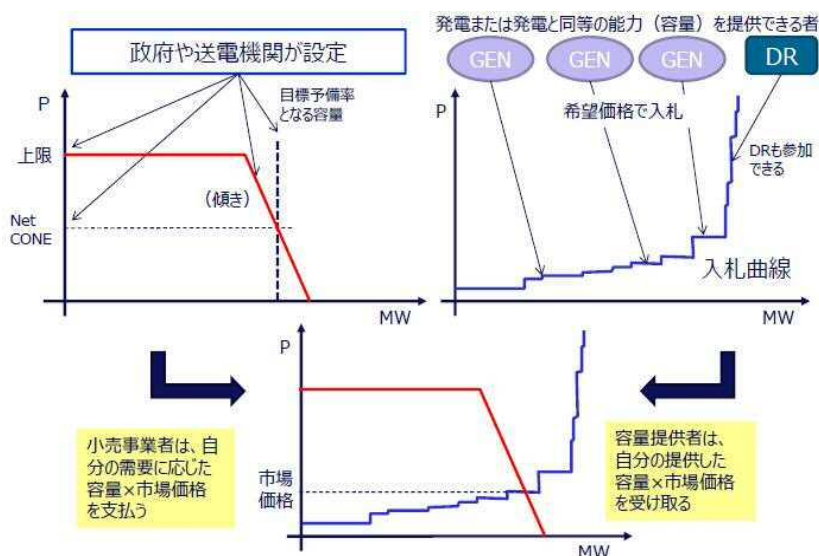
⁵ Net-CONEとはNet Cost of New Entryの略で、ガスタービンなどの新規建設コストから卸電力市場や需給調整市場で得られる期待収益を差し引いた値のことであり、卸電力市場価格が高い時には容量市場の期待価格も安くなる仕組みになっている。ガスタービンの建設コストを用いるのは、今後新規建設が最も行われると想定される電源であるためであるが、原子力や石炭火力に比べると建設コストが安いのではという議論も起きている。なお、Net-CONEの数値は市場の流動性等に応じてオークションごとに見直しが行われる予定である。



注：2014年12月に英国で実施された第一回オークションでは、Cap:75 £/kW/年、Net-CONE:49 £/kW/年、Target:5,080 万 kW に設定され、容量価格:19.4 £/kW となった。

資料：DECC (2013) を基に電力中央研究所にて作成

図表 11 容量市場の価格決定



資料：電力中央研究所にて作成

う供給曲線の交点で容量市場の価格は決定される(図表 11)。

ここで、何年後の容量を取引するのかというのが問題となるが、一般的には3年以上先の将来の容量を対象とすることが多く、英国では4年先の容量を対象としている。

② 分散型容量市場

集中管理型容量市場は、需要曲線の作成や、容

量の対象をいつとするのかなど決めなければならないことが多い。そこで、いつでも買いたい人と売りたい人が集まって自由に取引できるようにした仕組みが分散型容量市場である。分散型容量市場はオークションではなく相対で価格、対象とする容量の時期などを決める仕組みである。集中管理型のようにオークションといった大掛かりな仕組みが必要ないため、市場運営コストが低く、政府(規制)の介入度合いが低いというメリットがある。しかし、分散型容量市場では取引相手を自らを見つける必要があるため、集中管理型の容量市場に比べて取引費用が大きく、小規模事業者には不利となり、競争を促さないのではないかというデメリットも指摘されている。なお、分散型容量市場はフランス、米カリフォルニアで導入されている。

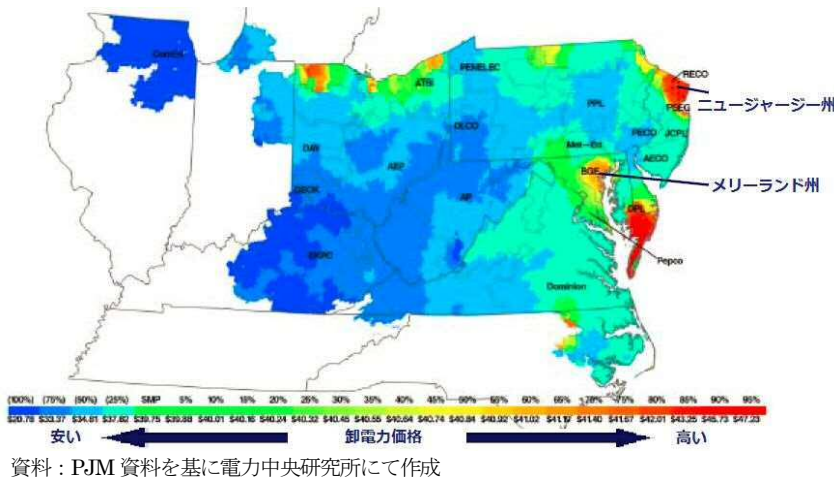
③ 容量市場の運営における注意点

集中型容量市場は先述したように決めるべきことが多く、政府や系統運用者による設定値が取引結果を左右するため、市場参加者から設定値に対する指摘や批判が起き、制度が安定しにくいといった点が懸念される。それを象徴するのが米国 PJM⁶の事例である。

PJM エリアに属するメリーランド州やニュー

⁶米国東部の13州とワシントンD.C.を管轄する地域送電機関(RTO)。RTOであると同時に、前日・当日市場やリアルタイム市場、発電容量市場などの運営も行っている。

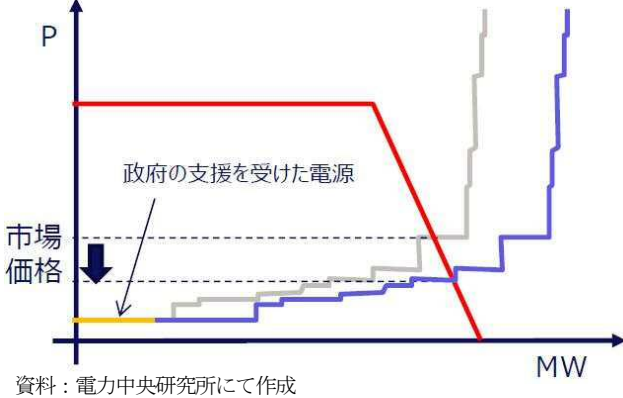
図表 12 PJM エリアの卸電力価格 (2013 年上半期)



を防ぐため、入札価格の下限を引き上げるルールを設けているが、新たなルールの設定により、効率的な電源の市場参加による純粋な価格低下まで阻まれることとなり、市場原理が機能しなくなってしまうことが懸念されている。

日本の電力システム改革においても容量市場の創設を検討する一方で、広域的運営推進機関

図表 13 政府支援電源による容量市場の歪み



による電源入札制度が設けられる予定となっており、PJM と同様の事態が懸念される。容量を確保するための制度がいくつも用意されると、それが互いに邪魔をし合って市場に歪みをもたらされ、市場価格の低下を招いたり、効率的な供給力確保が阻害される可能性があり、今後の制度検討に当たっては、こういった点に留意する必要があると思われる。

ジャージー州は容量市場が導入され供給力が十分に確保されているにもかかわらず、卸電力市場価格が高止まりした結果、電気料金も高い状況にある (図表 12)。州政府はこれに対し、容量が十分に足りていないことが原因と考え、長期間価格を保証する契約で電源の新規建設支援策を導入した。すると、市場原理に基づき競争が行われていた容量市場に政府による支援を受けた電源が混在することで、市場に歪みが生じ、卸電力市場における再エネ電源による影響と同様、価格に影響を与えることとなった。図表 13 のように政府の支援を受けた電源が容量市場の供給曲線を右にシフトさせ、結果、容量市場の価格は低下することになったのである。

PJM ではこれに対し価格が下がりすぎること

(5) 容量市場における新たな動き

容量市場における最近の動きとして、再エネ電源が増加していく中、「容量市場は単純に供給力を確保できれば良いというものではないのでは」という議論が出てきている。再エネ電源が増加すれば、再エネ電源の運転に合わせて柔軟にバックアップが可能な供給力が求められる。しかし、柔軟に運転可能な電源は割高であり、現行の容量市場では十分に確保が出来ない可能性があり、電源の能力別に分割された需要曲線を設定した容量市場や、柔軟性の高い電源のみを対象とする容量市場が提案されている。しかし、制度設計を複雑にしていくほど、市場原理に委ねることが前提であったはずの容量市場が結局は政府による規制でがんじがらめとなり、市場原理が機能しなくな

るといったことも懸念され、制度の変更やその設計には十分注意する必要がある。

5. おわりに

将来の供給力に懸念が生じた際、これまで紹介した容量メカニズムのうち、どれを選択すべきかということだが、服部(2015)が述べているように、これは容量メカニズムに何を期待し、導入に伴い発生するリスクのうち、どのリスクを警戒するかによって解が異なる。実際、欧州主要国は各国で異なるメカニズムを選択している。具体的には、ドイツは卸電力市場の機能を尊重することを重視し戦略的予備力を選択し、CO₂排出目標達成のため再エネ電源の導入を進める必要がある英国は、その成功には十分な容量の確保が欠かせないとして集中管理型容量市場を選択している。また、フランスは容量市場の原理を活用するが、集中管理型容量市場のように細かく制度が決められた仕組みよりは自由な取引に委ねることを望み、分散型容量市場を選択している(図表9)。

今後、わが国がどのメカニズムを選択すべきかについてもわが国が何を重視するかで異なることになる。服部(2015)は、各メカニズムにはそれぞれ問題点があり、不確実性も高いため、どれか一つを選ぶということではなく、現行の制度に馴染みやすい戦略的予備力から導入していき、更なる容量の確保が必要になればより厳格な集中管理型容量市場に制度を変更していくといったことも考えられると述べている。なお、容量メカニズムに関し欧州委員会は、本質的に政府による市場介入であり、消費者に追加的なコストが発生する制度であるとして、一定の条件下では認められるが、卸電力市場のみで適切な投資が行われることが望ましいとしている。わが国において容量メカニズムを導入していく際は、常に卸電力市場

のみに戻るといった選択肢も残し、柔軟に制度の導入を進めていくといったことが重要になると思われる。

レポート作成にあたっては(一財)電力中央研究所 服部上席研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げる。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経済産業グループ 舩岡 紅実

《参考文献》

- 伊勢公人(2015)「ドイツにおける再生可能エネルギーの開発とその課題」『海外電力』(2015年3月)
- 梅村英夫(2015)「まるわかり電力システム改革キーワード360」一般社団法人日本電気協会新聞部
- 嶋田祐一郎(2014)「詳細制度設計が進む英国の容量市場」『海外電力』(2014年9月)
- 服部徹(2015)「容量メカニズムの選択と導入に関する考察」『電力経済研究 No.61』(2015年3月)
- ハバード, R.G・オブライエン, A.P 竹中平蔵・真鍋雅史訳(2014)『ハバード経済学I入門編』
- European Commission(2015) *COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS*

経済情勢 (9月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに消費は底堅く推移しているものの、輸出が弱含んでいるほか、生産が一進一退となるなど景気回復の動きに一服感がみられる。

(全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は貸家が増加したことなどから前年を上回った
設備投資	機械受注は製造業が減少したものの、非製造業が増加したことから前月を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	前月に比べて円高となったことなどから、輸出金額は伸び率が縮小した
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

(中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は貸家が増加したことなどから前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	前月に比べて円高となったことなどから、輸出金額は前年割れとなった
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

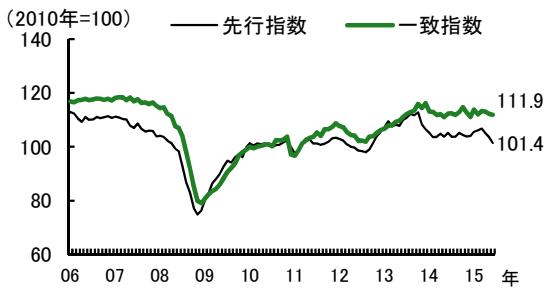
1. 景気動向指数(9月)

(全国) CI一致指数は3カ月連続で下降している。

(中国) CI一致指数は4カ月連続で上昇している。

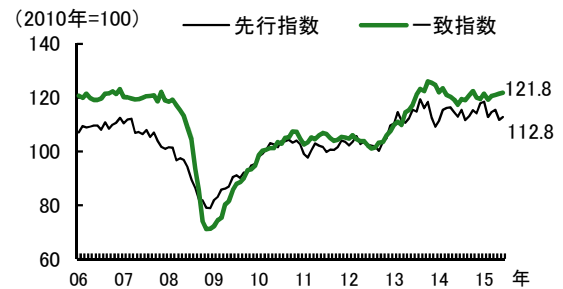
(全国)

- ・CI一致指数は111.9(前月差▲0.3ポイント)。3カ月連続で下降。
- ・CI先行指数は101.4(同▲2.1ポイント)。3カ月連続で下降。



(中国)

- ・CI一致指数は121.8(前月差+0.3ポイント)。4カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は112.8(同+1.0ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲ 0.3
中小企業出荷指数(製造業)	▲ 0.43
商業販売額(卸売業)	▲ 0.19
耐久消費財出荷指数	▲ 0.16
商業販売額(小売業)	▲ 0.12
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.02
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.06
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.10
鉱工業生産指数	0.17
鉱工業生産財出荷指数	0.26

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.3
最終需要財出荷指数	0.70
有効求人倍率	0.51
鉱工業生産指数	0.40
生産財出荷指数	0.38
所定外労働時間(製造業)	0.01
全産業業況判断DI	▲ 0.04
電力利用率	▲ 0.27
通関輸入額	▲ 0.30
電力需要量	▲ 1.09

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲ 2.1
東証株価指数	▲ 0.75
消費者態度指数	▲ 0.61
日経商品指数(42種総合)	▲ 0.52
マネーストック(M2)	▲ 0.42
新規求人数(除学卒)	▲ 0.40
新設住宅着工床面積	▲ 0.10
中小企業売上げ見通しDI	0.04
最終需要財在庫率指数(逆)	0.28
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.32
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	1.0
新設住宅着工戸数	0.93
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.80
建築物着工床面積	0.72
新規求人倍率	0.40
銀行貸出残高(前年比)	0.03
実質百貨店販売額(前年比)	▲ 0.26
中小企業業況判断DI次期見通し	▲ 0.31
生産財生産指数	▲ 0.56
消費者態度指数	▲ 0.79

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)
 資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費 (9月)

個人消費は全国、中国ともに底堅く推移している。

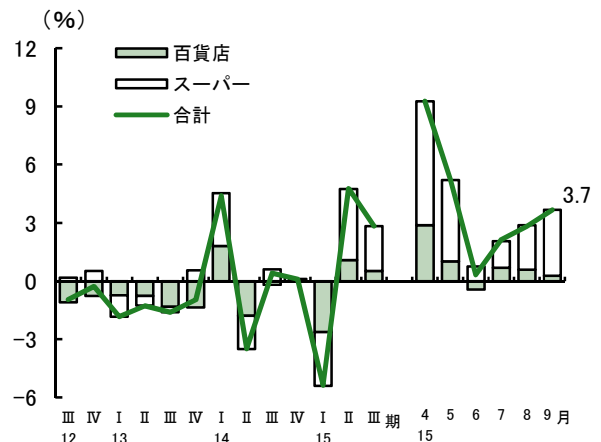
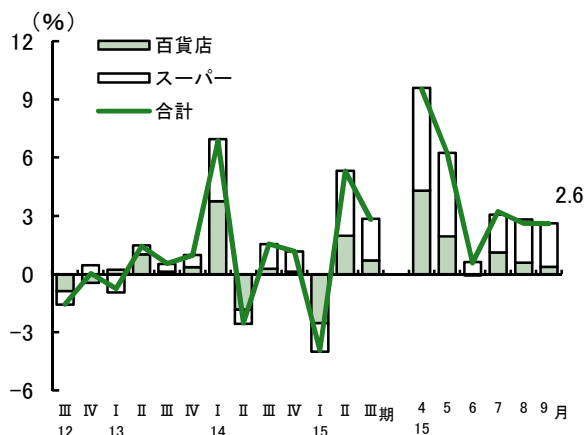
● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額は6カ月連続で増加(前年同月比+2.6%)。
- ・スーパー(同+3.4%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同+1.1%)は化粧品、美術品・宝飾品・貴金属などが増加。

(中国)

- ・百貨店・スーパー販売額は6カ月連続で増加(前年同月比+3.7%)。
- ・スーパー(同+4.7%)は新規店舗の影響もあり増加。
- ・百貨店(同+1.0%)は飲食料品や時計、宝飾品、化粧品などが増加。

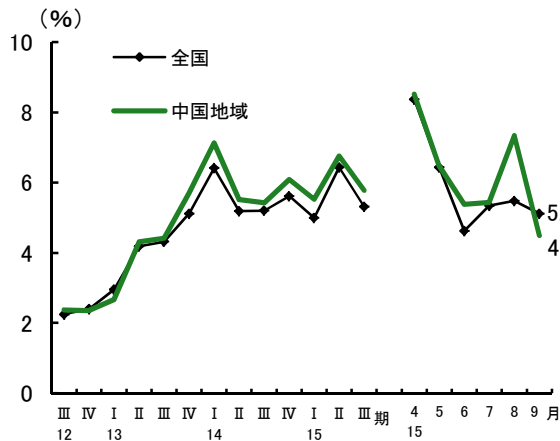


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 31カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.1%)。

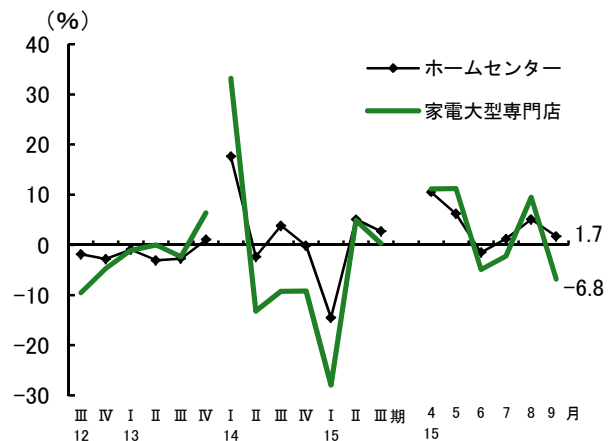
(中国) 31カ月連続で前年比プラス(同+4.5%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.7%)。
- ・家電大型専門店販売額は、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲6.8%)。エアコン、冷蔵庫などが低調だった。

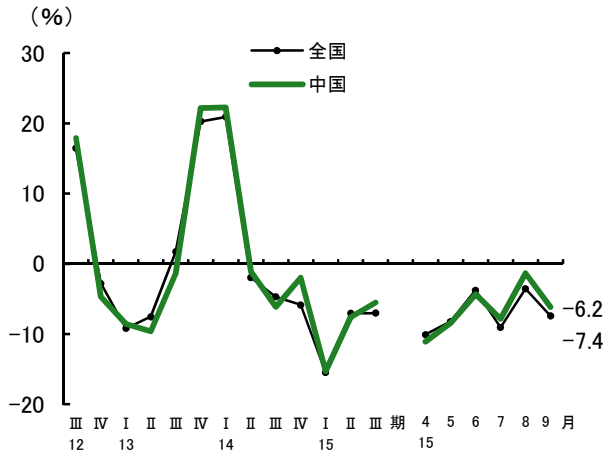


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

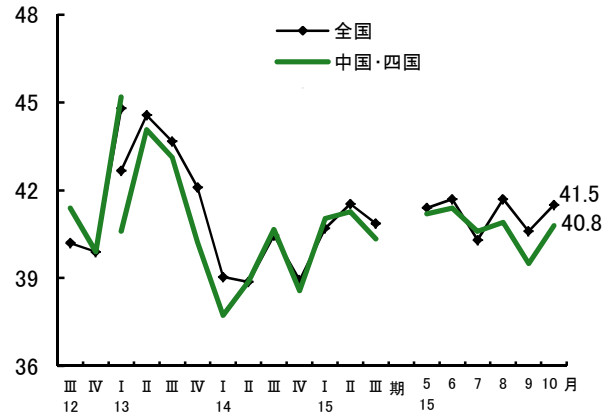
(全国) 小型乗用車は増加したものの、軽乗用車や新型車の発売を控えた普通乗用車が減少したことから、9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.4%)。
 (中国) 全国と同様に軽乗用車、普通乗用車が減少したことから、9カ月連続で前年比マイナス(同▲6.2%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(10月)

(全国) 消費者態度指数は、41.5。2カ月ぶりに前月比プラス(前月差+0.9ポイント)。「暮らし向き」「収入の増え方」など4指標すべてが上昇した。
 (中国) 消費者態度指数は40.8(前月差+1.3ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

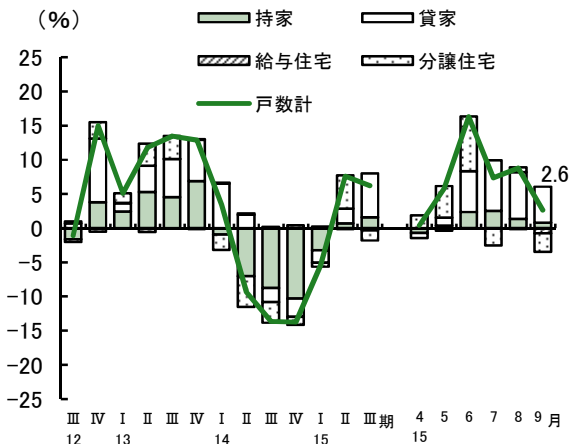
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(9月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに貸家が増加したことなどから前年を上回った。

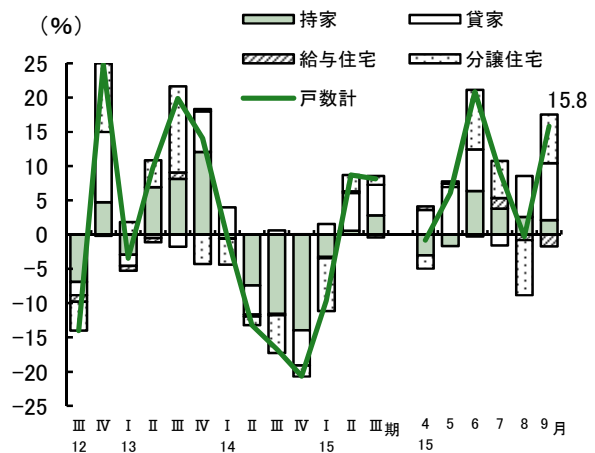
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅は減少したものの、貸家が増加したことから、7カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.6%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家や分譲住宅が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+15.8%)。



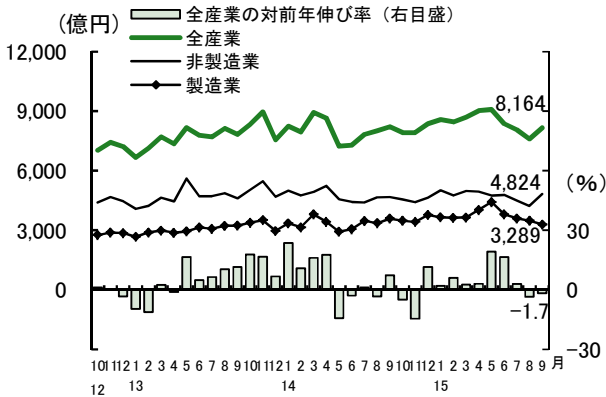
4. 設備投資・公共投資（9月）

機械受注は製造業が減少したものの、非製造業が増加したことから前月を上回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額

(全国)

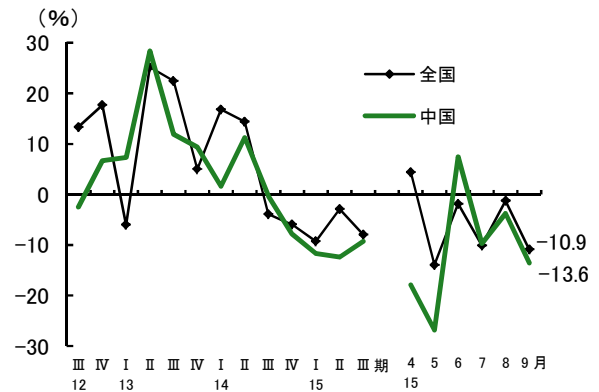
- ・ 製造業は石油製品・石炭製品などが減少したものの、非製造業は金融業・保険業などが増加したことから全産業では8,164億円と前月比プラス。
- ・ 全産業の前年同月比（▲1.7%）は2カ月連続でマイナス。



注：1. 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値 2. 機械受注額は季節調整済の値。個別月に季節調整を行っているため、非製造業と製造業の合計は、全産業の値と一致しない 3. 対前年伸び率は原指数による
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

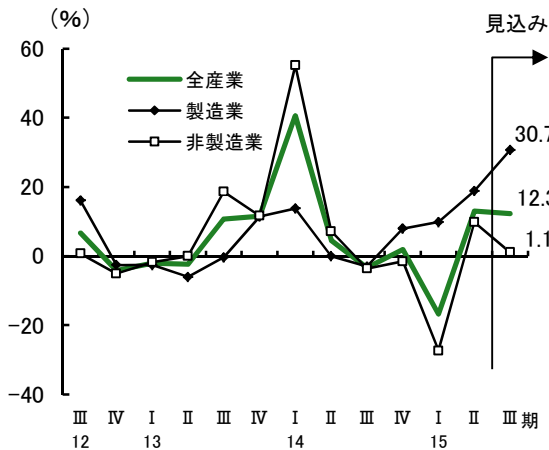
- (全国) 都道府県や国からの発注が減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲10.9%）。
- (中国) 市町村、県からの発注が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス（同▲13.6%）。



● 法人企業景気予測調査（2015年7-9月調査）

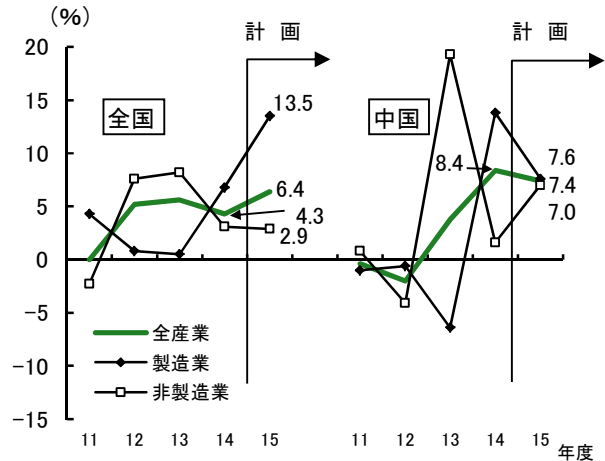
(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+12.3%）。
- ・ 製造業（同+30.7%）、非製造業（同+1.1%）ともに前年を上回る見込み。



● 企業短期経済観測調査(2015年9月調査)

- (全国) 9月調査における15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（前年度比+6.4%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。
- (中国) 9月調査における15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る計画（同+7.4%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。
資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

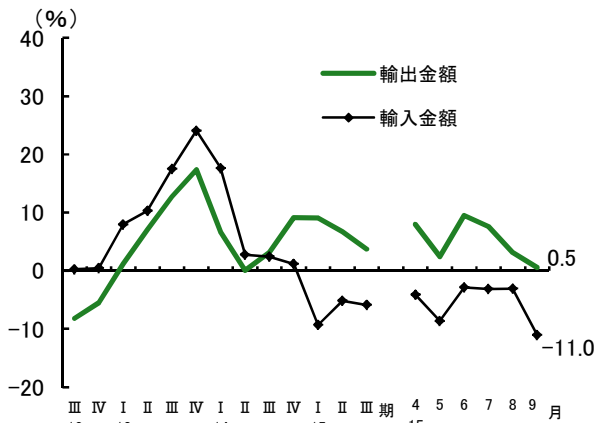
5. 輸出・輸入(9月)

輸出金額は前月に比べて円高となったことなどから、全国は伸び率が縮小し、中国では前年割れとなった。輸入金額は原油価格が下落した影響などから、全国、中国ともに前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

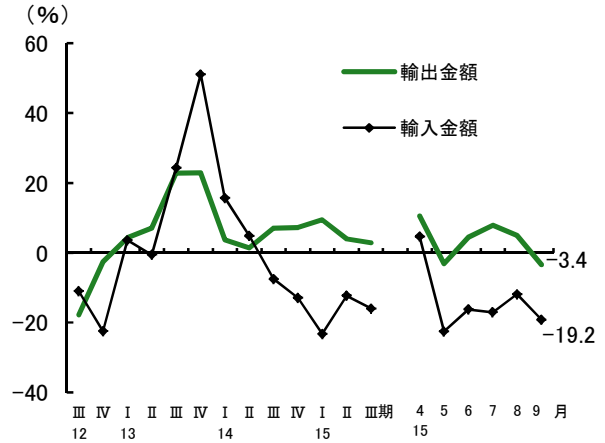
- 輸出金額は13カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.5%)となったものの、伸び率は縮小。自動車などが増加した一方、鉄鋼が減少した。
- 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、9カ月連続で前年比マイナス(同▲11.0%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

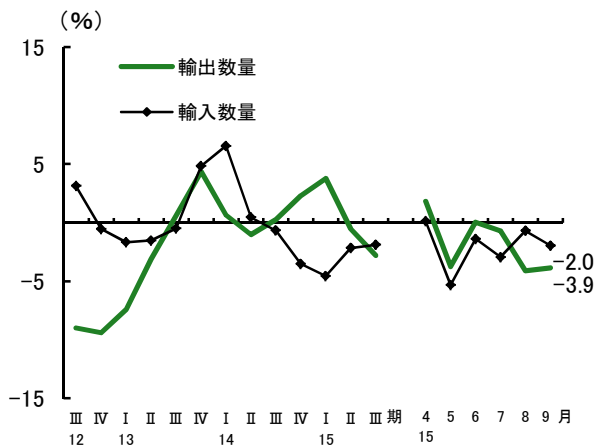
- 輸出金額は4カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲3.4%)。自動車が増加したものの、鉄鋼やポンプ及び遠心分離機などが減少した。
- 輸入金額は原油や鉄鉱石などが減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス(同▲19.2%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

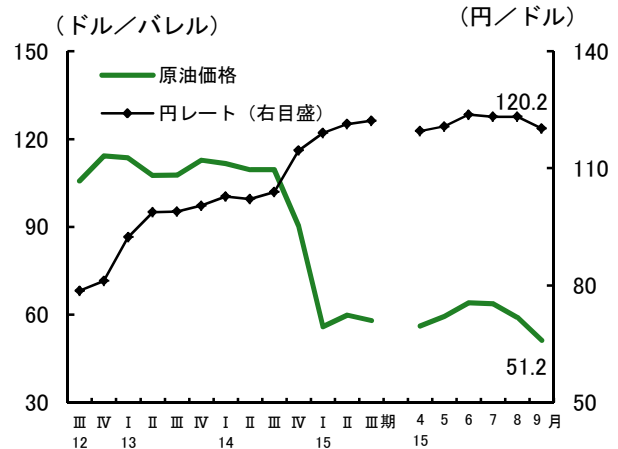
- 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲3.9%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲2.0%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は51.2ドル/バレルと3カ月連続で下落。
- 円レートは120.2円/ドルと前月に比べて円高となった。



6. 生産動向 (9月)

生産は全国、中国ともに一進一退となっている。

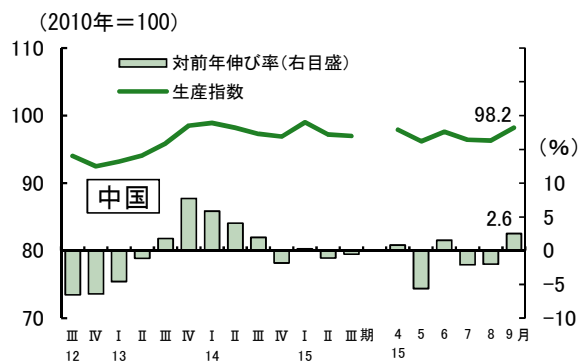
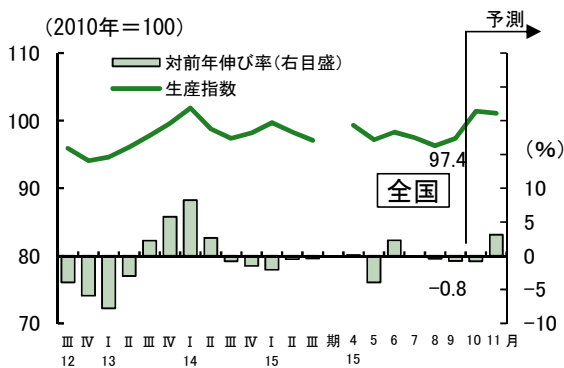
● 生産指数 (総合)

(全国)

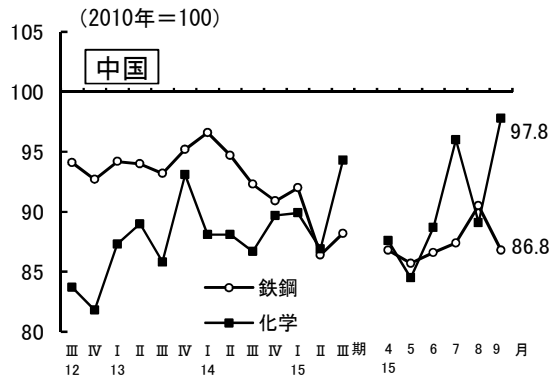
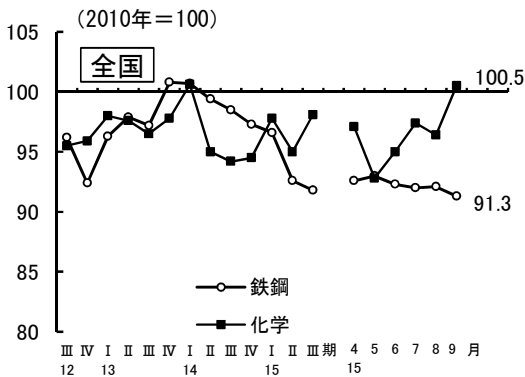
- 生産指数 (季節調整済) は、化学や電気機械が上昇したことなどから 97.4 (前月比+1.1%) と3カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲0.8%と2カ月連続で前年を下回った。

(中国)

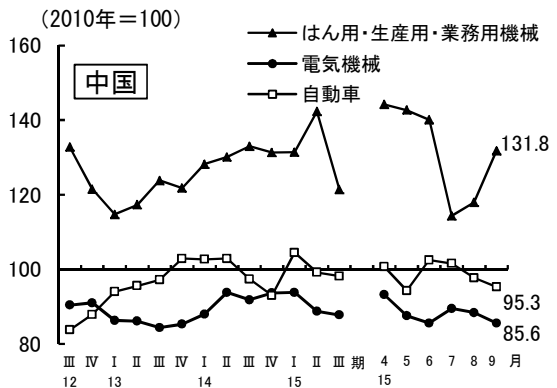
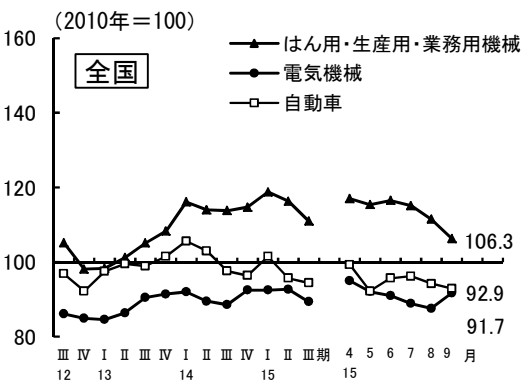
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や化学が上昇したことなどから 98.2 (前月比+2.0%) と3カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.6%と3カ月ぶりに前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

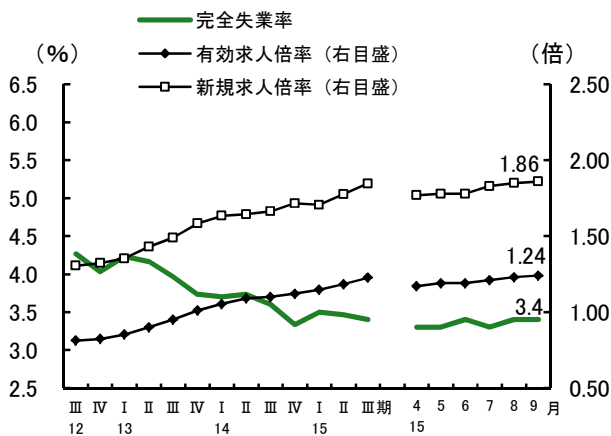
7. 雇用情勢(9月)

雇用情勢は全国、中国ともに着実に改善している。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

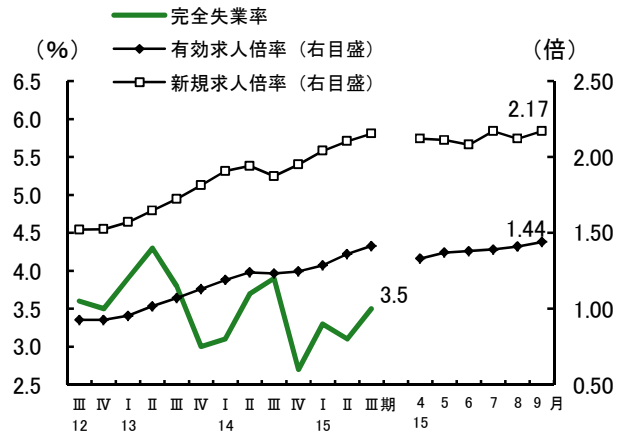
- ・完全失業率は3.4%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.24倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は1.86倍と前月から0.01ポイント上昇。



注：完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・7-9月期の完全失業率(原数値)は3.5%と、前年同期比で0.4%ポイント改善。
- ・有効求人倍率は1.44倍と前月から0.03ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.17倍と前月から0.05ポイント上昇。

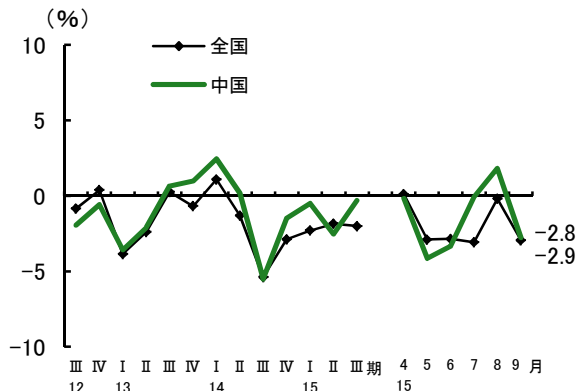


8. エネルギー(9月)

電力需要は全国、中国ともに前年を下回った。
ガス販売量は全国、中国ともに前年を下回った。

● 電力需要 [対前年伸び率]

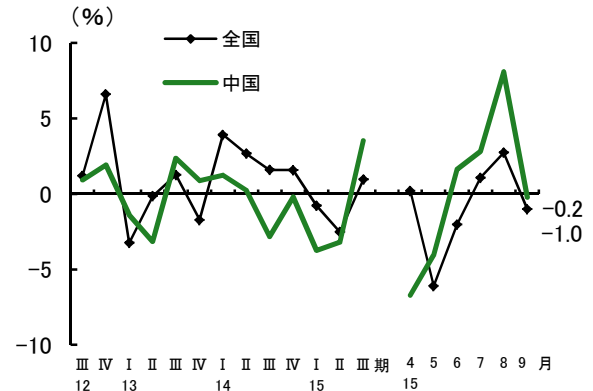
- (全国) 5カ月連続で前年を下回った(前年同月比 ▲2.9%)。
(中国) 2カ月ぶりに前年を下回った(同▲2.8%)。



注：電力需要の全国は10電力会社の合計値
資料：電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

● ガス販売量 [対前年伸び率]

- (全国) 3カ月ぶりに前年を下回った(前年同月比 ▲1.0%)。
(中国) 4カ月ぶりに前年を下回った(同▲0.2%)。



2015年12月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
12月1日(火)	11月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
4日(金)	10月 毎月勤労統計(速報) 11月 消費動向調査	厚生労働省 内閣府
7日(月)	10月 景気動向指数(速報)	内閣府
8日(火)	7-9月期 GDP(2次速報)	内閣府
9日(水)	10月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 10月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 10月 中国地域鉱工業生産動向(速報) 10月 機械受注統計	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 内閣府
10日(木)	10-12月期 法人企業景気予測調査 10-12月期 法人企業景気予測調査 11月 企業物価指数(速報)	内閣府・財務省 中国財務局 日本銀行
14日(月)	10月 第3次産業活動指数 10月 鉱工業生産指数(確報) 10月 商業動態統計(確報) 短観12月調査 (全国・中国地方・広島・岡山・山口・山陰)	経済産業省 経済産業省 経済産業省 日本銀行
17日(木)	11月 貿易統計(速報)	財務省
21日(月)	12月 金融経済月報公表	日本銀行
24日(木)	10月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
25日(金)	10月 景気動向指数(改訂状況) 11月 建築着工統計 11月 貿易統計(確報) 11月 一般職業紹介状況 11月 労働力調査 11月 家計調査(二人以上の世帯) 11月 全国消費者物価指数	内閣府 国土交通省 財務省 厚生労働省 総務省 総務省 総務省
28日(月)	11月 鉱工業生産指数(速報) 11月 商業動態統計(速報)	経済産業省 経済産業省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	29	41
景気動向調査	31	42
産業活動	32	43
消費動向	34	46
労働	36	48
物価	37	49
金融	37	—
貿易・国際収支	38	49
主要物資生産量	40	49

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2010	482,677	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	480,130	1.0		293,550	1.9		15,314	11.3		66,003	1.2		98,776	1.7	
	2014	487,602	1.6		295,499	0.7		15,038	-1.8		69,386	5.1		100,718	2.0	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,636	0.1		288,661	0.8		14,095	5.1		64,946	1.0		97,467	0.8	
	2013	483,074	1.8		296,550	2.7		15,851	12.5		68,155	4.9		98,781	1.3	
	2014	490,788	1.6		293,445	-1.0		14,508	-8.5		69,360	1.8		101,457	2.7	
四半期	2011/10-12	475,712	-1.5	0.1	287,193	0.7	0.3	13,482	3.1	-2.6	67,804	10.2	8.1	96,250	0.8	0.1
	2012/ 1- 3	481,138	2.2	1.1	289,370	3.2	0.8	13,162	-0.8	-2.4	65,325	6.7	-3.7	98,061	2.3	1.9
	4- 6	475,707	2.4	-1.1	289,662	2.4	0.1	13,666	4.2	3.8	65,943	8.1	0.9	96,325	0.1	-1.8
	7- 9	472,983	-0.6	-0.6	286,684	-0.0	-1.0	13,959	0.5	2.1	64,971	3.1	-1.5	96,951	1.1	0.6
	10-12	472,441	-0.7	-0.1	287,546	0.1	0.3	14,244	5.7	2.0	64,964	-4.3	-0.0	97,431	0.9	0.5
	2013/ 1- 3	477,753	-0.6	1.1	290,824	0.7	1.1	14,473	10.2	1.6	64,009	-1.6	-1.5	99,266	1.4	1.9
	4- 6	479,334	0.8	0.3	293,088	1.2	0.8	14,880	8.9	2.8	65,982	0.2	3.1	98,689	2.5	-0.6
	7- 9	482,371	1.9	0.6	294,684	2.7	0.5	15,602	11.6	4.8	66,777	2.3	1.2	98,728	1.9	0.0
	10-12	481,680	2.0	-0.1	295,657	2.9	0.3	16,233	13.9	4.0	67,871	4.3	1.6	98,538	1.0	-0.2
	2014/ 1- 3	487,456	2.5	1.2	302,370	4.2	2.3	16,623	15.0	2.4	71,177	11.7	4.9	99,230	0.0	0.7
	4- 6	488,043	1.8	0.1	292,194	-0.3	-3.4	15,297	2.8	-8.0	68,366	3.6	-3.9	100,694	2.1	1.5
	7- 9	485,731	0.6	-0.5	293,035	-0.7	0.3	14,207	-9.0	-7.1	68,741	2.6	0.5	101,336	2.7	0.6
	10-12	489,035	1.4	0.7	294,276	-0.5	0.4	14,136	-13.0	-0.5	69,055	1.6	0.5	101,621	3.0	0.3
	2015/ 1- 3	499,687	2.6	2.2	294,113	-2.7	-0.1	14,457	-12.9	2.3	70,823	-0.1	2.6	102,214	3.1	0.6
	4- 6	500,481	2.5	0.2	293,118	0.3	-0.3	14,767	-3.4	2.1	70,167	2.6	-0.9	101,975	1.2	-0.2
7- 9	500,554	3.1	0.0	294,634	0.5	0.5	15,053	6.0	1.9	69,480	0.9	-1.0	102,520	1.2	0.5	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,475	22.8		67,419	16.1	
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,001	9.5		-2,835	-1,965		77,548	10.8		91,181	15.2	
	2014	24,575	6.8		-2,525	310		86,381	11.4		101,542	11.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,970	0.8		-1,287	144		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,561	12.4		-3,896	-2,610		79,982	13.3		95,926	18.8	
	2014	24,755	5.1		-1,456	2,440		88,327	10.4		99,696	3.9	
四半期	2011/10-12	19,684	-7.5	-5.1	-1,803	-665	-439	70,632	-5.1	-4.9	77,564	12.1	0.2
	2012/ 1- 3	21,708	4.6	10.3	584	497	2,387	71,892	-1.9	1.8	79,012	9.5	1.9
	4- 6	21,242	-0.3	-2.1	-2,380	201	-2,964	71,760	5.7	-0.2	80,516	7.2	1.9
	7- 9	20,466	-0.5	-3.7	-447	252	1,933	68,973	-7.5	-3.9	78,599	1.2	-2.4
	10-12	20,431	4.3	-0.2	-1,124	108	-677	67,453	-4.5	-2.2	78,476	1.5	-0.2
	2013/ 1- 3	21,750	-0.6	6.5	-1,104	-417	21	73,906	3.4	9.6	85,214	8.2	8.6
	4- 6	22,329	4.5	2.7	-4,583	-517	-3,479	78,158	8.5	5.8	89,237	10.3	4.7
	7- 9	23,652	16.0	5.9	-2,976	-586	1,606	78,892	14.1	0.9	92,885	17.9	4.1
	10-12	23,951	18.8	1.3	-2,558	-445	418	79,095	17.8	0.3	97,171	24.5	4.6
	2014/ 1- 3	23,861	8.7	-0.4	-5,250	-1,061	-2,691	83,387	13.2	5.4	104,002	22.2	7.0
	4- 6	24,320	8.3	1.9	635	1,377	5,885	83,887	6.6	0.6	97,404	8.6	-6.3
	7- 9	24,945	5.9	2.6	-2,190	251	-2,826	86,530	9.6	3.2	101,047	8.7	3.7
	10-12	24,968	5.0	0.1	-3,122	-256	-932	91,405	16.2	5.6	103,318	6.9	2.2
	2015/ 1- 3	24,654	2.6	-1.3	-991	1,069	2,132	91,128	9.3	-0.3	96,804	-7.1	-6.3
	4- 6	25,169	3.3	2.1	649	70	1,640	88,570	4.9	-2.8	93,944	-3.8	-3.0
7- 9	25,249	1.5	0.3	-1,584	152	-2,233	90,348	4.7	2.0	95,124	-5.9	1.3	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2005年連鎖価格)														
暦年	2010	512,655	4.7		300,436	2.8		12,325	-4.5		64,075	0.3		97,335	1.9	
	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	527,460	1.6		314,587	2.1		14,545	8.8		69,460	0.4		102,099	1.9	
	2014	526,966	-0.1		310,614	-1.3		13,805	-5.1		72,212	4.0		102,334	0.2	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,694	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,803	1.0		309,489	1.8		13,678	5.7		68,809	1.2		100,578	1.5	
	2013	530,617	2.1		317,197	2.5		14,953	9.3		71,547	4.0		102,161	1.6	
	2014	525,889	-0.9		307,413	-3.1		13,213	-11.6		71,902	0.5		102,581	0.4	
四半期	2011/10-12	517,228	0.1	0.2	305,263	1.3	0.4	13,010	2.8	-2.4	71,770	11.1	8.4	98,863	0.7	0.3
	2012/ 1- 3	522,641	3.5	1.0	307,028	3.8	0.6	12,731	-0.6	-2.1	69,097	7.1	-3.7	100,167	2.1	1.3
	4- 6	519,843	3.5	-0.5	309,264	3.3	0.7	13,287	5.1	4.4	69,786	8.2	1.0	99,582	1.2	-0.6
	7- 9	517,934	0.2	-0.4	308,195	1.2	-0.3	13,635	2.0	2.6	69,082	3.8	-1.0	100,067	1.4	0.5
	10-12	517,110	-0.0	-0.2	308,268	0.9	0.0	13,812	6.3	1.3	68,919	-4.1	-0.2	100,726	1.9	0.7
	2013/ 1- 3	524,028	0.4	1.3	312,108	1.9	1.2	13,935	9.7	0.9	67,591	-1.8	-1.9	101,705	1.5	1.0
	4- 6	526,955	1.4	0.6	315,068	1.9	0.9	14,182	6.6	1.8	69,550	-0.2	2.9	102,134	2.6	0.4
	7- 9	530,278	2.2	0.6	315,944	2.3	0.3	14,795	8.3	4.3	70,178	1.2	0.9	102,144	2.0	0.0
	10-12	529,019	2.3	-0.2	315,307	2.3	-0.2	15,220	10.2	2.9	71,140	3.0	1.4	102,212	1.5	0.1
	2014/ 1- 3	535,126	2.4	1.2	321,999	3.4	2.1	15,553	11.9	2.2	74,520	10.8	4.8	102,014	0.2	-0.2
	4- 6	524,510	-0.4	-2.0	305,923	-2.9	-5.0	13,914	-2.0	-10.5	71,223	2.4	-4.4	102,055	-0.0	0.0
	7- 9	523,083	-1.4	-0.3	306,644	-3.0	0.2	12,971	-12.4	-6.8	71,404	1.4	0.3	102,410	0.2	0.3
	10-12	524,668	-0.9	0.3	307,740	-2.4	0.4	12,881	-15.5	-0.7	71,412	0.2	0.0	102,695	0.5	0.3
	2015/ 1- 3	530,630	-0.8	1.1	309,074	-4.0	0.4	13,134	-15.4	2.0	73,149	-1.4	2.4	102,980	0.9	0.3
	4- 6	529,757	1.0	-0.2	307,316	0.4	-0.6	13,454	-3.3	2.4	72,259	1.4	-1.2	103,631	1.6	0.6
7- 9	528,737	1.0	-0.2	308,904	0.7	0.5	13,714	5.7	1.9	71,344	-0.3	-1.3	103,951	1.5	0.3	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2005年連鎖価格)												2005年=100		
暦年	2010	21,575	0.7		-552	4,376		82,709	24.8		65,338	11.1		94.2	-2.2	
	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,954	8.0		-2,738	-1,907		83,191	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,791	3.8		-2,403	335		90,215	8.4		80,620	7.4		92.6	1.7	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,604	-1.6		70,342	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,264	1.0		-1,259	62		81,426	-1.4		72,855	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,360	10.3		-3,688	-2,429		85,035	4.4		77,771	6.7		91.1	-0.3	
	2014	22,801	2.0		-1,275	2,413		91,792	7.9		80,574	3.6		93.3	2.5	
四半期	2011/10-12	18,971	-8.3	-4.9	-1,827	-723	-895	82,662	-2.6	-3.2	71,074	5.8	1.5	93.7	-1.5	3.4
	2012/ 1- 3	20,935	4.3	10.4	569	491	2,396	84,761	1.0	2.5	72,352	6.8	1.8	90.5	-1.2	-3.4
	4- 6	20,577	-0.1	-1.7	-2,336	208	-2,905	84,587	9.2	-0.2	73,981	9.0	2.3	92.8	-1.1	2.5
	7- 9	19,872	0.5	-3.4	-353	155	1,983	81,390	-4.8	-3.8	73,517	4.9	-0.6	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,744	4.6	-0.6	-1,039	128	-686	78,330	-5.4	-3.8	71,668	0.8	-2.5	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1- 3	20,900	-0.9	5.9	-1,260	-427	-221	81,359	-3.7	3.9	72,160	0.0	0.7	89.6	-1.0	-3.7
	4- 6	21,463	3.6	2.7	-4,359	-475	-3,099	84,029	-0.6	3.3	74,463	0.5	3.2	92.2	-0.6	2.9
	7- 9	22,573	14.1	5.2	-2,706	-557	1,653	83,754	2.6	-0.3	75,842	2.9	1.9	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,625	16.1	0.2	-2,451	-447	255	83,639	6.8	-0.1	77,930	8.9	2.8	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1- 3	22,462	6.6	-0.7	-5,031	-950	-2,580	88,564	9.1	5.9	82,584	14.8	6.0	89.7	0.1	-3.2
	4- 6	22,547	4.4	0.4	396	1,272	5,427	88,943	5.7	0.4	79,154	6.0	-4.2	94.2	2.2	5.0
	7- 9	22,933	2.0	1.7	-1,775	277	-2,171	90,354	7.7	1.6	80,018	5.3	1.1	91.4	2.0	-3.0
	10-12	22,976	2.3	0.2	-2,973	-263	-1,198	92,956	11.3	2.9	80,712	3.8	0.9	94.9	2.4	3.8
	2015/ 1- 3	22,670	0.1	-1.3	-573	1,128	2,401	94,752	7.2	1.9	82,234	-0.2	1.9	92.8	3.5	-2.2
	4- 6	23,143	2.2	2.1	665	146	1,237	90,689	1.8	-4.3	79,916	0.8	-2.8	95.6	1.5	3.0
7- 9	23,065	0.8	-0.3	-1,830	-17	-2,495	93,074	2.9	2.6	81,296	1.4	1.7	93.3	2.1	-2.4	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2012												
	2013												
	2014												
年度	2012												
	2013												
	2014												
四半期	2014/10-12												
	2015/1-3												
	4-6												
	7-9												
月次	2014/7	104.8	112.1	115.5	54.5	50.0	77.8	51.3	47.0	51.5	49.4	53.9	57.7
	8	103.7	110.9	114.9	54.5	30.0	55.6	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
	9	105.1	112.3	115.2	54.5	75.0	50.0	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
	10	103.7	112.4	115.1	36.4	80.0	27.8	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
	11	103.7	111.8	115.3	54.5	60.0	55.6	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
	12	105.1	112.8	115.1	45.5	50.0	55.6	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
	2015/1	104.4	114.8	115.3	72.7	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	103.9	112.7	115.4	54.5	80.0	50.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	104.0	111.1	115.9	40.9	40.0	77.8	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
	4	105.5	113.8	117.0	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
	5	106.1	112.0	115.9	63.6	45.0	38.9	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.7	113.3	116.0	90.9	80.0	66.7	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
7	105.0	113.1	116.0	40.0	33.3	37.5	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7	
8	103.5	112.2	115.1	35.0	44.4	50.0	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2	
9	101.4	111.9	114.0	11.1	25.0	20.0	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7	
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2008/10-12	-24	-25	-23	-16	-22	-28	8	4	5,132	-64.1	10,769	-17.3
	2009/1-3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,269	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16					
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2014/10-12	99.2	-1.5	98.2	0.8	97.3	-2.8	94.5	-3.4	114.7	5.2	102.7	-2.9
	2015/1-3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
	4-6	96.3	-0.5	98.3	-1.4	92.6	-6.9	95.0	0.2	116.3	2.5	102.0	-2.3
	7-9	98.3	-0.4	97.1	-1.2	91.8	-6.8	98.1	4.4	111.0	-2.4	99.8	-1.0
月次	2014/7	103.6	-0.5	97.5	-0.1	98.5	1.6	92.9	-6.0	116.2	10.6	101.0	-1.3
	8	89.3	-3.0	96.7	-0.8	98.5	0.6	95.0	-2.3	111.4	3.7	97.5	-7.4
	9	103.2	1.0	98.1	1.4	98.5	0.7	94.7	-1.0	113.8	10.0	101.1	0.2
	10	101.7	-0.5	98.5	0.4	98.0	-0.8	95.6	-1.6	115.9	7.5	104.8	0.4
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
	2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9
	3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4
	4	96.3	0.1	99.3	1.2	92.6	-7.2	97.1	0.2	117.0	1.8	104.0	-0.9
	5	90.3	-3.9	97.2	-2.1	93.0	-7.9	92.8	-2.7	115.4	-0.5	101.5	-5.8
	6	102.4	2.3	98.3	1.1	92.3	-5.4	95.0	2.9	116.5	5.6	100.4	-0.6
7	103.6	0.0	97.5	-0.8	92.0	-6.6	97.4	4.8	115.1	-0.9	100.2	-0.7	
8	88.9	-0.4	96.3	-1.2	92.1	-6.5	96.4	1.4	111.5	0.1	96.9	-0.7	
9	102.4	-0.8	97.4	1.1	91.3	-7.4	100.5	6.6	106.3	-6.0	102.3	-1.3	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2014/10-12	55.4	-25.5	104.6	16.8	92.5	1.1	96.4	-5.5	97.5	-1.9	112.0	5.6
	2015/1-3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
	4-6	56.9	-9.9	104.9	13.0	92.7	3.2	95.7	-5.8	96.8	-0.3	113.8	4.8
	7-9	53.7	-4.6	98.8	3.1	89.4	0.3	94.4	-2.2	96.2	-0.6	113.8	2.3
月次	2014/7	55.5	-21.8	92.4	0.5	87.1	-4.1	98.6	-0.6	96.9	-0.5	110.7	3.1
	8	54.2	-25.6	95.5	3.6	88.0	-5.7	96.5	-5.9	94.9	-4.1	111.7	4.7
	9	57.7	-19.1	99.1	9.9	90.8	0.8	97.8	-0.9	97.9	1.7	111.3	4.1
	10	55.4	-25.0	101.2	13.4	92.1	1.4	96.8	-5.2	98.0	-0.6	111.2	3.9
	11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
	2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0
	3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2
	4	55.2	-18.2	109.0	17.9	95.0	4.5	99.3	-4.0	97.9	0.2	113.8	6.6
	5	56.3	-13.5	103.8	9.0	92.1	-0.4	92.2	-12.9	96.0	-3.2	112.9	3.9
	6	59.3	1.2	101.8	12.3	91.0	5.3	95.7	-1.0	96.6	1.8	114.6	4.0
7	54.4	-2.0	97.9	5.9	88.9	2.1	96.2	-2.4	96.2	-0.8	113.7	2.7	
8	52.0	-4.1	96.4	0.9	87.6	-0.5	94.2	-2.4	95.5	0.6	114.0	2.1	
9	54.7	-7.1	102.1	2.6	91.7	-0.4	92.9	-1.9	96.8	-1.5	113.6	2.1	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比	
	2010年=100				2010年=100				億円				
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	101.9	1.8	100.9	1.7	88,134	-0.9		
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	102.0	1.3	100.6	0.6	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
四半期	2014/10-12	113.8	9.1	100.7	0.1	102.2	-0.8	101.7	-1.1	22,419	-2.6	24,195	0.7
	2015/1-3	112.3	8.8	101.7	-2.9	103.3	-0.9	102.8	-1.2	27,885	3.3	25,713	6.3
	4-6	114.0	4.8	97.6	-3.4	103.1	1.9	102.5	1.4	25,580	12.4	26,460	2.9
	7-9	115.6	2.1	96.8	-2.4	103.2	1.5	102.4	1.2	24,527	-0.9	23,813	-10.0
	2014/7	110.2	0.5	98.8	0.4	101.4	-1.4	100.9	-1.4	7,216	1.1	7,829	7.4
月次	8	117.9	7.5	98.3	-1.4	101.5	-2.0	100.9	-2.3	6,824	-3.3	8,007	2.3
	9	111.5	3.4	100.3	2.2	102.1	-0.4	101.6	-0.4	10,710	7.3	8,202	2.4
	10	112.6	6.7	100.6	0.9	102.1	-0.4	101.7	-0.6	6,981	-4.9	7,913	-3.5
	11	116.1	12.6	100.2	-2.0	102.1	-1.9	101.6	-2.5	6,603	-14.6	7,920	0.1
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	102.5	0.0	101.9	-0.4	8,834	11.4	8,362	5.6
	2015/1	109.0	9.1	104.3	-3.3	103.6	-0.5	103.5	-1.1	6,729	1.9	8,570	2.5
	2	113.4	8.8	101.0	-2.7	103.4	0.2	102.6	-0.6	7,416	5.9	8,448	-1.4
	3	114.4	8.6	99.8	-2.7	103.0	-1.9	102.3	-1.9	13,740	2.6	8,694	2.9
	4	113.2	7.2	99.4	-2.7	103.3	2.6	102.9	2.0	8,413	3.0	9,025	3.8
	5	115.4	6.4	96.4	-6.8	102.8	0.7	102.0	-0.2	7,650	19.3	9,076	0.6
	6	113.5	1.3	97.1	-0.9	103.2	2.5	102.6	2.4	9,518	16.6	8,359	-7.9
	7	112.2	1.8	96.9	-2.0	103.2	1.8	102.5	1.5	7,419	2.8	8,056	-3.6
8	119.2	1.1	96.0	-2.3	103.4	1.9	102.4	1.5	6,582	-3.5	7,594	-5.7	
9	115.5	3.6	97.4	-2.9	103.0	0.6	102.2	0.4	10,526	-1.7	8,164	7.5	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工							
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数					
	前年比		前年比			前年比		(総計)		持家			
	件	億円	億円	億円		千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2014/10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
	2015/1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.1	-5.4	72,408	-10.1
	4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	238.1	7.6	72,859	2.2
	7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	228.8	6.2	70,833	4.8
	2014/7	882	-13.9	1,295	-35.1	16,273	3.5	11,259	-12.7	70.9	-14.1	22,067	-25.3
月次	8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
	11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5
	2015/1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.4	-3.1	24,424	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.7	0.7	24,645	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,327	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	75.9	5.8	23,167	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	86.1	16.3	25,365	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.2	7.4	23,843	8.0
8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,580	4.1	
9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	75.0	2.6	23,410	2.4	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工						家計調査（勤労者世帯）					
		新設住宅着工戸数						可処分所得		消費支出			
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		前年比	前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比				
戸						円							
暦年	2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
四半期	2014/10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
	2015/1-3	91,239	-4.4	57,679	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1
	4-6	96,873	5.3	68,896	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8
	7-9	100,095	16.5	56,947	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0
月次	2014/7	28,345	-7.7	20,107	-7.7	9,011	-12.7	10,882	-3.7	448,429	-1.3	311,693	0.4
	8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
	9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
	10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
	11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7
	12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2
	2015/1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6
	2	29,902	-7.5	19,673	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1
	3	33,068	4.6	18,479	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5
4	31,288	-1.8	20,276	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3	
5	31,159	2.8	21,891	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3	
6	34,426	14.6	26,729	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9	
7	33,736	18.7	18,247	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0	
8	33,208	17.7	20,341	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7	
9	33,151	13.3	18,359	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6	
摘要		国土交通省						総務省					

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		既存店	前年比		前年比	
		%		2010年=100					億円				
暦年	2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2
	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,950	-0.9	-1.7	67,019	-2.8	132,930	0.0
四半期	2014/10-12	64.0	-0.5	96.0	2.0	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6
	2015/1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,352	-3.9	-4.6	16,945	-6.9	32,406	-2.3
	4-6	73.0	0.3	95.1	-2.1	2.2	49,420	5.3	4.4	16,034	5.9	33,386	5.0
	7-9	77.5	-1.0	94.2	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2
月次	2014/7	69.5	1.2	94.9	1.4	-3.6	17,177	0.3	-0.6	6,007	-0.6	11,170	0.8
	8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2
	9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7
	10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5
	11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4
	12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1
	2015/1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4
	2	71.6	-2.3	95.6	-1.0	-3.6	14,986	2.0	1.3	4,925	2.9	10,061	1.6
	3	96.5	-10.7	99.2	3.8	-11.0	17,150	-12.3	-13.0	6,025	-18.2	11,126	-8.8
4	86.9	-1.5	93.4	-5.8	0.5	16,080	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
5	96.8	5.5	98.0	4.9	7.5	16,928	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
6	50.4	-1.6	93.8	-4.3	-1.4	16,412	0.6	-0.3	5,393	-0.2	11,019	0.9	
7	66.7	-2.8	94.8	1.1	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
8	81.1	1.3	95.2	0.4	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
9	88.4	-0.4	92.7	-2.6	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
摘要		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額							コンビニエンス ストア販売額	主要旅行業者の旅行取扱状況			
	衣料品		飲食物品		その他		前年比		主要旅行業者 社数	総取扱額		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社				前年比	前年比	
億円												
暦年	2012	45,654	-0.4	105,630	0.6	38,630	-0.9	94,772	4.0			
	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
年度	2012	45,600	-1.5	105,365	-0.3	38,589	-1.0	95,423	3.3	58	63,457	5.1
	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,089	-4.3	110,006	2.0	38,381	-4.3	105,438	5.3	50	64,196	1.2
四半期	2014/10-12	12,291	-1.6	29,865	2.6	10,677	0.5	26,812	5.6			
	2015/1-3	11,286	-8.2	26,787	1.1	9,441	-10.5	25,343	5.0			
	4-6	10,782	2.4	27,117	5.0	9,645	8.9	27,219	6.4			
	7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
月次	2014/7	3,757	-2.8	9,561	2.1	3,230	-1.1	9,523	5.7	50	5,701	3.3
	8	2,978	0.6	9,446	3.8	3,215	2.0	9,444	4.4	50	7,137	-0.3
	9	3,251	1.8	8,527	2.2	2,959	0.5	8,742	5.6	50	5,705	3.2
	10	3,714	-1.7	8,714	2.6	3,044	0.0	8,935	6.0	50	5,943	1.9
	11	4,038	-1.9	9,251	3.7	3,347	1.9	8,628	5.2	50	5,588	1.0
	12	4,539	-1.2	11,900	1.9	4,286	-0.1	9,249	5.6	50	5,255	1.1
	2015/1	4,306	-4.4	9,075	3.5	3,209	-0.4	8,437	6.2	50	4,120	0.1
	2	2,972	2.0	8,589	2.8	2,866	0.1	7,852	5.1	50	4,569	2.1
	3	4,007	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,054	3.8	50	5,598	-2.3
	4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,792	8.4	49	4,461	3.4
	5	3,788	4.3	9,191	5.7	3,306	9.7	9,344	6.4	49	5,421	3.5
	6	3,409	-6.4	9,230	2.4	3,157	2.9	9,083	4.6	49	4,995	0.0
7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2	
8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0	
9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8	
摘要	経済産業省								観光庁			

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
%													
台													
暦年	2012		4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0	
	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
年度	2012		4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7	
	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
四半期	2014/10-12		1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5	
	2015/1-3		1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0	
	4-6		906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1	
	7-9		1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0	
月次	2014/7	-2.5	-3.9	390,763	-2.6	118,050	-1.5	132,026	2.0	140,687	-7.5	287,442	0.5
	8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0
	9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7
	10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1
	11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4
	12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
	2015/1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
	4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2	
8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3	
9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0	
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社) 全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2012				6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2	
	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2014/10-12	106.3	0.5	38.9	-1.5	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
	2015/1-3	106.8	0.5	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
	4-6	106.1	-0.7	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7-9	106.5	0.4	40.9	-0.7	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
月次	2014/7	105.4	-0.8	40.9	0.3	6,597	0.6	6,353	0.7	245	-2.7	3.7	-0.1
	8	105.4	0.1	40.7	-0.2	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.4	0.9	39.8	-0.9	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	105.9	-0.5	39.1	-0.7	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
	11	106.3	0.4	38.4	-0.7	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.6	0.2	39.3	0.9	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2
	2015/1	106.2	-0.4	39.5	0.2	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2
	2	106.4	0.2	40.9	1.4	6,606	0.5	6,376	0.6	230	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.8	1.4	41.7	0.8	6,587	0.0	6,366	0.3	221	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.6	-2.1	41.5	-0.2	6,553	-0.2	6,338	0.1	219	-7.9	3.3	-0.3
	5	106.4	0.8	41.4	-0.1	6,574	-0.2	6,357	0.0	218	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.3	-0.1	41.7	0.3	6,613	0.2	6,391	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
7	106.1	-0.1	40.3	-1.4	6,598	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4	
8	106.7	0.5	41.7	1.4	6,598	0.1	6,375	0.3	224	-2.6	3.4	-0.1	
9	106.6	-0.1	40.6	-1.1	6,626	0.5	6,399	0.6	228	-2.6	3.4	-0.1	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.9	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2014/10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.4
	2015/1-3	1.15	0.11	1.71	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	115.1	0.2
	4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.8	0.2
	7-9	1.23	0.12	1.85	0.20	106.1	2.0	98.3	0.7	112.1	1.1
月次	2014/7	1.10	0.16	1.66	0.24	103.9	1.7	97.8	-0.3	111.5	6.0
	8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	109.9	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.6	-0.4	110.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	112.0	1.9
	11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.6	1.2
	12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	114.0	1.2
	2015/1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.6	2.7
	2	1.15	0.10	1.63	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	113.2	0.0
	3	1.15	0.10	1.72	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	114.6	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.7	0.0
	5	1.19	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.8	-1.3
	6	1.19	0.09	1.78	0.12	105.8	2.1	98.3	0.4	112.9	1.9
7	1.21	0.11	1.83	0.19	106.0	2.0	98.4	0.6	111.6	0.0	
8	1.23	0.12	1.85	0.16	106.1	2.0	98.4	0.8	112.2	2.0	
9	1.24	0.13	1.86	0.24	106.2	2.0	98.2	0.6	112.4	1.2	
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数 (現金給与総額)				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都部 (総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2012	98.9	-0.9	101.8	-0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2014/10-12	98.6	0.4	102.3	1.2	105.1	2.4	102.6	3.4	103.4	2.6	102.0	2.3
	2015/1-3	98.8	0.2	102.1	0.1	103.4	0.5	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
	4-6	98.9	-0.7	102.1	-0.9	103.7	-2.2	102.9	0.6	103.8	0.5	102.4	0.5
	7-9	99.7	0.5	104.3	0.8	102.7	-3.6	103.0	0.7	103.8	0.1	102.1	0.0
月次	2014/7	99.9	1.9	105.5	4.4	106.6	4.4	102.5	3.4	103.4	3.4	101.8	2.8
	8	98.7	0.6	103.1	2.6	106.5	4.0	102.2	3.4	103.7	3.3	102.1	2.8
	9	98.7	0.4	102.3	1.2	106.4	3.6	102.3	3.4	103.9	3.2	102.3	2.8
	10	98.4	-0.1	102.0	0.6	105.5	2.9	102.4	3.5	103.6	2.9	102.2	2.5
	11	98.5	-0.2	102.0	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
	12	98.9	0.9	103.0	1.6	104.7	1.8	102.7	3.3	103.3	2.4	101.9	2.2
	2015/1	99.0	0.6	102.0	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.4	0.1	101.8	0.2	103.3	0.5	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.5	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.9	0.7	102.6	0.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.7	0.7	102.8	0.2	103.8	-2.2	102.9	0.6	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	97.0	-2.5	101.0	-2.3	103.6	-2.4	102.9	0.5	103.8	0.4	102.2	0.3
7	100.8	0.9	106.9	1.3	103.3	-3.1	103.1	0.6	103.7	0.2	102.0	0.1	
8	99.1	0.4	102.8	-0.2	102.7	-3.6	103.0	0.8	103.9	0.2	102.2	0.1	
9	99.1	0.4	103.3	1.0	102.1	-4.0	102.8	0.5	103.9	0.0	102.2	-0.1	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.005	0.84	-0.28	1.408	-0.093	9,108	-3.5
	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.006	0.76	-0.29	1.383	-0.094	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
四半期	2014/10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.008	0.40	-0.24	1.191	-0.078	16,705	11.6
	2015/1-3	894.9	3.5	0.30	0.00	0.073	-0.001	0.34	-0.28	1.170	-0.076	18,175	21.5
	4-6	903.5	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
	7-9	912.4	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7
月次	2014/7	873.9	3.0	0.30	0.00	0.066	-0.007	0.53	-0.27	1.219	-0.077	15,379	7.4
	8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	-0.004	0.49	-0.23	1.214	-0.077	15,359	11.9
	9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.006	0.53	-0.15	1.202	-0.075	15,948	11.0
	10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.011	0.45	-0.14	1.198	-0.079	15,394	7.4
	11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.008	0.42	-0.18	1.195	-0.076	17,179	15.1
	12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.006	0.33	-0.41	1.180	-0.078	17,542	12.1
	2015/1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9
	2	894.7	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5
	3	896.8	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
	4	899.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6
	5	905.3	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3
	6	906.1	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8
7	909.6	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5	
8	913.8	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7	
9	913.9	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
								前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,670	5.4	83,815	-0.9	-9,144	4,612	14,212	7.6	7,686	7.6	6,526	461
四半期	2014/10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
	2015/1-3	19,012	9.0	20,391	-9.3	-1,380	3,672	3,786	17.5	2,007	7.7	1,779	419
	4-6	18,796	6.7	19,150	-5.1	-354	2,223	3,751	15.7	2,121	16.6	1,629	206
	7-9	18,962	3.7	19,920	-5.9	-958	1,924	3,756	13.5	1,985	4.4	1,770	362
月次	2014/7	6,192	3.9	7,158	2.4	-967	66	1,128	2.1	646	6.4	483	-16
	8	5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
	9	6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
	10	6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
	11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
	12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/1	6,143	17.0	7,317	-9.1	-1,174	1,621	1,192	16.5	648	-1.5	545	178
	2	5,941	2.5	6,370	-3.6	-428	378	1,216	14.3	584	0.6	632	149
	3	6,927	8.5	6,704	-14.4	223	1,673	1,378	21.3	775	24.0	602	92
	4	6,550	8.0	6,609	-4.1	-59	766	1,362	21.3	715	24.0	647	101
	5	5,740	2.4	5,961	-8.6	-221	697	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,506	9.5	6,580	-2.9	-74	760	1,303	17.6	724	14.9	578	101
7	6,664	7.6	6,934	-3.1	-270	696	1,341	18.8	695	7.7	646	163	
8	5,882	3.1	6,453	-3.1	-572	382	1,136	11.1	673	5.5	463	78	
9	6,417	0.5	6,533	-11.0	-116	846	1,279	10.4	617	0.0	662	121	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,329	5.0	38,611	2.9	1,718	851
四半期	2014/10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
	2015/1-3	1,982	6.2	2,012	-4.0	-29	200	10,058	8.8	9,863	-0.1	195	818
	4-6	1,907	4.0	2,033	3.0	-126	14	10,170	6.5	9,233	2.1	937	427
	7-9	1,989	5.1	2,234	10.3	-245	-111	10,177	2.1	9,782	4.4	394	-201
月次	2014/7	647	10.2	696	0.9	-49	54	3,331	3.4	3,090	-1.1	240	144
	8	596	5.7	631	-1.5	-35	41	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
	9	649	0.6	699	4.3	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
	10	682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
	11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
	12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/1	656	7.4	679	-3.1	-23	67	3,313	22.6	3,563	-3.0	-250	721
	2	621	1.9	624	-3.7	-3	36	3,069	-1.0	3,222	17.0	-153	-500
	3	705	9.1	709	-5.2	-4	98	3,677	6.7	3,078	-10.6	599	596
	4	639	0.8	675	1.2	-36	-3	3,459	6.0	3,177	2.1	282	132
	5	602	0.4	661	1.2	-59	-5	3,186	3.3	2,860	-2.9	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,525	10.1	3,196	7.1	329	109
7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,320	7.4	214	-26	
8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,233	1.1	3,049	7.5	184	-176	
9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,409	-0.9	3,413	-0.9	-4	1	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比		前年比		前年差		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		
10億円							2010年=100						
暦年	2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,186	3.2	-5,765	-189	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2014/10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.1	2.4	104.7	-3.5	91.6	1.7
	2015/1-3	3,132	1.3	4,819	0.2	-1,688	29	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.8	10.7
	4-6	3,342	3.1	4,615	3.7	-1,274	-63	90.3	-0.6	103.0	-2.2	98.8	10.7
	7-9	3,357	-1.3	5,049	8.9	-1,692	-459	87.8	-2.8	103.4	-1.9	100.3	11.4
	2014/7	1,132	2.6	1,456	-2.4	-324	65	90.4	1.0	105.6	-0.4	89.9	0.1
月次	8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.4	-3.0	103.8	-4.6	90.0	-1.5
	9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	106.9	3.0	90.4	0.8
	10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.4	4.8	105.1	-1.8	90.4	-0.4
	11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
	12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
	2015/1	1,042	20.8	1,780	-6.8	-738	310	96.5	11.1	105.6	-6.3	95.7	8.5
	2	889	-17.3	1,660	39.6	-771	-656	91.0	-2.1	107.8	4.5	97.9	13.4
	3	1,201	3.9	1,379	-19.4	-179	376	93.2	3.2	98.7	-10.3	96.9	10.2
	4	1,121	2.4	1,598	2.6	-477	-121	92.2	1.8	104.2	0.1	97.9	10.7
	5	1,060	1.1	1,443	1.6	-383	-11	88.8	-3.8	101.5	-5.3	99.5	10.2
	6	1,160	5.9	1,573	7.0	-413	-39	89.8	0.0	103.3	-1.4	98.9	11.2
	7	1,179	4.2	1,654	13.6	-474	-150	88.9	-0.7	102.4	-2.9	97.6	8.6
8	1,064	-4.6	1,551	14.7	-487	-251	88.2	-4.1	102.5	-0.7	99.1	10.2	
9	1,114	-3.5	1,844	0.9	-731	-58	86.2	-3.9	105.3	-2.0	104.2	15.3	
摘要	財務省							財務省					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比		前年比		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,764	-5,637	-4,272	-3,942	-3,811	-1,031	13,991	-630							
	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,931	6,460	-6,566	4,453	-2,748	697	19,180	1,798							
四半期	2014/10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,665	2,944	-1,846	1,322	-488	466	5,452	1,272							
	2015/1-3	125.0	5.0	129.1	-5.1	3,868	5,285	78	3,836	-651	332	4,939	1,059							
	4-6	124.6	7.3	126.2	-3.1	4,217	3,394	-223	1,967	-470	254	5,354	1,132							
	7-9	126.3	6.8	126.0	-4.0	3,688	3,299	-683	2,070	-89	751	5,103	529							
	2014/7	116.8	2.9	129.9	2.8	-9	-329	-911	-68	-336	-118	1,414	-70							
月次	8	117.4	1.7	130.5	3.3	-30	-40	-967	-110	-273	42	1,411	127							
	9	120.6	4.0	133.5	3.2	541	383	-782	2	-251	65	1,776	405							
	10	121.6	4.6	134.6	5.1	953	1,001	-843	157	1	300	2,025	661							
	11	123.6	6.7	136.1	5.8	724	1,037	-668	474	-175	150	1,694	389							
	12	129.0	8.6	137.7	3.8	988	906	-335	691	-314	16	1,732	222							
	2015/1	126.8	5.3	132.5	-3.0	1,101	1,699	40	1,560	-313	13	1,483	77							
	2	123.5	4.7	126.1	-7.7	664	897	-530	427	-191	103	1,632	409							
	3	124.6	5.1	128.6	-4.6	2,103	2,690	567	1,848	-147	215	1,825	573							
	4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,296	1,115	-114	654	-122	101	1,711	359							
	5	123.5	6.4	124.1	-3.5	1,620	1,353	-74	651	-85	127	1,948	557							
	6	127.2	9.5	128.6	-1.5	1,301	925	-36	662	-264	26	1,695	216							
	7	126.5	8.4	129.7	-0.2	1,322	1,405	-233	750	-63	270	1,778	366							
8	126.2	7.5	127.3	-2.4	1,590	1,404	-178	527	57	325	1,882	533								
9	126.1	4.6	121.1	-9.3	776	490	-272	794	-83	156	1,444	-370								
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2012	-80	-109	4,193	-8,437	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	303	13,309	15,064	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2014/10-12	-32	23	2,247	5,050	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
	2015/1-3	-132	-72	6,389	7,810	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
	4-6	-27	12	4,695	2,830	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7-9	-65	3	5,859	3,051	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
月次	2014/7	-50	22	559	-1,334	101.7	2.0	137.8	7.3	9,292	-0.1	310	0.4
	8	-11	10	512	-204	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,736	1,013	107.1	7.9	138.5	5.9	9,251	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,107	1,517	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/1	-14	-5	-488	791	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,162	2,435	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-54	4,715	4,584	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
4	-7	2	904	1,032	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8	
5	-9	6	3,376	2,391	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8	
6	-11	4	416	-593	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6	
7	-47	3	917	358	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3	
8	-10	1	1,938	1,426	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0	
9	-8	-2	3,003	1,267	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
四半期	2014/10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,574	-2.2
	2015/1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
	4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
月次	2014/7	554	2.1	703	0.9	4,833	-1.2	895	-1.7	758	-2.4	14,039	-11.9
	8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,952	-9.4
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,344	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,205	-3.1
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1	
5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2	
6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4	
7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8	
8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9	
9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出		公的固定 資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比
	10億円														
1998															
1999															
2000															
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)														
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比
	10億円														
1998															
1999															
2000															
2001	2,200		2,663		7,594		10,960		5,804		814		984		750
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)																
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比			前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年基準)																	
10億円(2005年連鎖価格)																	
1998																	
1999																	
2000																	
2001	2,398		-1		-205		2,014	2,473		7,244		10,403		5,594			
2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4	
2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7	
2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5	
2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1	
2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3	
2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6	
2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5	
2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2	
2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2	
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7	
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2	
摘要	内閣府																

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1998														
1999														
2000														
2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計					
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断		雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比		前年比		前年比		総合		業種別		業種別		前年比		前年比		
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		D I		前年比		
%														億円			
2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2012/ 1-3	-12	-13	-11	6	2	112,284	-34.8	156,613	-8.8		
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	4-6	-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3		
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	7-9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8		
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1		
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	2013/ 1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5		
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2		
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9		
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6		
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	2014/ 1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6		
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7		
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8		
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2		
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	2015/ 1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7		
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7		
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	7-9	11	12	11	1	-19						
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局					

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2012	43.4	42.6						94.6	-4.3			95.2	-1.0	
	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
四半期	2014/10-12	43.3	42.2						97.9	-1.8	96.9	-0.4	90.9	-4.6	
	2015/1-3	48.1	46.2						98.2	0.3	99.0	2.2	92.0	-4.7	
	4-6	51.4	51.6						95.0	-1.1	97.2	-1.8	86.4	-8.8	
	7-9	49.1	48.3						98.5	-0.6	97.0	-0.2	88.2	-4.5	
月次	2014/7	51.8	49.8	116.4	120.3	120.8	50.0	33.3	83.3	105.2	2.2	98.4	1.1	92.2	-2.0
	8	45.7	43.6	114.6	119.2	122.3	44.4	11.1	83.3	94.1	3.7	98.3	-0.1	91.6	-2.2
	9	45.4	44.8	112.9	117.4	121.6	44.4	22.2	66.7	97.9	0.1	95.3	-3.1	93.2	-0.4
	10	42.3	41.7	115.4	119.4	120.6	55.6	55.6	66.7	99.9	-0.6	97.9	2.7	90.8	-5.7
	11	42.9	41.7	111.6	119.0	119.6	44.4	66.7	50.0	93.6	-6.8	95.1	-2.9	91.9	-2.8
	12	44.7	43.1	113.2	120.9	118.2	55.6	77.8	50.0	100.2	1.9	97.7	2.7	90.0	-5.3
	2015/1	43.9	41.0	115.4	122.4	116.3	55.6	77.8	16.7	97.1	0.9	102.7	5.1	92.1	-6.9
	2	48.6	46.8	114.2	120.1	116.3	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.4	97.8	-4.8	90.7	-6.4
	3	51.7	50.9	117.9	119.5	116.6	66.7	44.4	16.7	103.7	0.3	96.6	-1.2	93.1	-1.0
	4	52.0	51.6	118.5	121.5	115.2	50.0	44.4	50.0	94.8	0.9	97.9	1.3	86.8	-9.4
	5	52.8	53.6	112.8	119.2	117.4	55.6	33.3	50.0	90.5	-5.6	96.2	-1.7	85.7	-11.3
	6	49.5	49.6	114.7	120.6	114.5	44.4	55.6	50.0	99.8	1.5	97.6	1.5	86.6	-5.5
7	51.5	50.9	115.4	121.0	115.3	33.3	22.2	66.7	103.0	-2.1	96.4	-1.2	87.4	-5.2	
8	48.8	48.7	111.8	121.5	116.8	44.4	77.8	50.0	92.2	-2.0	96.3	-0.1	90.5	-1.2	
9	47.0	45.4	112.8	121.8	111.6	55.6	62.5	100.0	100.4	2.6	98.2	2.0	86.8	-6.9	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.2	7.0	124.6	12.7	19.3	-11.1	106.8	8.9	93.3	9.0	99.1	-0.6
四半期	2014/10-12	89.7	-4.0	131.3	4.6	126.4	14.8	18.3	-22.0	108.1	9.0	93.7	8.7	93.0	-10.3
	2015/1-3	89.9	2.0	131.4	2.1	126.1	8.1	18.7	-15.2	106.9	8.5	93.8	7.2	104.5	0.5
	4-6	86.9	-1.3	142.3	7.3	118.7	-3.3	16.5	-19.4	101.8	-6.0	88.8	-5.8	99.2	-2.0
	7-9	94.3	8.1	121.4	-10.5	124.5	1.6	20.9	-1.0	98.2	-7.2	87.8	-4.7	98.2	2.2
月次	2014/7	95.8	10.2	136.9	0.5	122.7	11.4	19.1	-1.7	104.4	6.1	91.2	7.3	98.3	-0.4
	8	88.3	7.7	141.0	23.3	119.8	5.2	18.0	-4.4	105.9	15.6	92.6	12.2	96.1	3.0
	9	76.0	-15.1	121.2	10.4	125.1	16.6	23.5	27.8	104.6	3.4	91.7	7.8	97.7	-1.0
	10	84.4	-10.7	144.5	20.7	126.2	16.3	18.6	-30.3	106.5	9.5	93.5	9.1	95.3	-8.9
	11	88.5	-5.5	120.2	-14.5	122.9	6.3	18.6	-20.1	109.4	6.7	93.9	5.0	89.0	-16.6
	12	96.2	3.6	129.2	9.9	130.2	22.2	17.8	-17.0	108.3	10.9	93.7	12.1	94.8	-5.3
	2015/1	87.8	-5.4	165.3	25.4	124.6	5.5	18.0	13.0	116.5	13.0	99.7	10.8	104.0	-0.9
	2	89.2	-1.5	122.9	-4.9	122.3	6.5	15.3	-38.5	101.0	2.8	87.7	1.3	101.2	-0.2
	3	92.6	14.7	106.1	-8.8	131.5	12.1	22.8	-9.3	103.2	8.8	94.1	8.7	108.3	2.2
	4	87.6	2.7	144.2	14.1	121.2	1.8	18.1	-4.3	104.7	0.2	93.2	0.5	100.7	-3.1
	5	84.5	-3.6	142.7	-4.9	119.6	-6.0	16.0	-17.7	101.5	-9.9	87.6	-9.2	94.3	-7.9
	6	88.7	-2.7	140.1	13.8	115.2	-5.6	15.4	-27.5	99.3	-7.8	85.6	-8.2	102.5	4.4
7	96.0	0.2	114.3	-16.5	124.4	1.4	28.4	48.9	98.5	-5.7	89.5	-1.8	101.6	3.4	
8	89.1	1.0	118.0	-16.3	121.9	1.8	22.0	22.4	97.5	-7.9	88.4	-4.5	97.7	1.6	
9	97.8	28.7	131.8	2.4	127.3	1.6	12.2	-46.1	98.7	-8.3	85.6	-7.6	95.3	1.6	
摘要	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 船		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	68.8	-2.7	95.3	-1.5	104.0	1.4	115.9	10.6
四半期	2014/10-12	69.6	-3.7	94.6	-4.1	104.8	1.1	109.9	7.9
	2015/1-3	72.5	-2.2	96.6	-2.0	102.2	1.7	133.3	27.1
	4-6	68.8	1.6	93.5	-2.5	100.0	-2.0	140.1	31.5
	7-9	79.3	19.3	94.0	-0.4	102.0	-4.3	117.3	3.9
月次	2014/7	67.2	13.5	94.4	-1.7	104.1	1.5	108.7	2.9
	8	64.0	-17.3	94.1	-3.0	108.4	6.9	117.6	14.9
	9	65.5	-2.2	94.5	-1.9	107.3	5.8	112.3	11.9
	10	64.2	-13.6	96.0	-2.2	105.4	0.0	109.2	6.9
	11	73.9	0.0	93.9	-7.9	104.5	2.2	111.2	13.2
	12	70.6	3.1	93.9	-2.0	104.5	1.1	109.3	3.8
	2015/1	69.7	-13.3	98.6	-4.1	102.4	1.8	119.0	21.6
	2	73.2	19.0	96.5	-1.9	101.0	0.2	170.8	65.6
	3	74.6	-7.6	94.7	-0.2	103.2	3.4	110.0	-7.5
	4	66.1	4.3	96.7	1.4	98.0	-3.1	128.2	21.6
	5	70.3	-4.4	92.0	-6.8	100.4	-2.8	176.2	62.9
	6	70.1	4.7	91.9	-2.1	101.5	-0.2	116.0	8.3
7	75.0	11.6	93.4	-1.0	100.4	-3.5	114.5	5.4	
8	77.4	20.9	92.8	-1.3	104.8	-3.4	121.6	3.4	
9	85.6	26.3	95.9	1.0	100.7	-6.1	115.7	3.0	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2014/10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
	2015/1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
	4-6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
	7-9	14,533	-0.3	888	-1.9	1,287	1.4	4,393	0.1	4,969	-0.3	2,995	-1.1
月次	2014/7	4,658	-3.3	288	-4.2	416	-2.2	1,405	-2.4	1,578	-4.6	972	-2.8
	8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,361	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
	11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
	4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2
	5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7
	6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2
7	4,654	-0.1	281	-2.3	420	1.1	1,407	0.2	1,577	-0.1	968	-0.4	
8	5,229	1.8	323	-0.2	451	3.1	1,583	3.5	1,807	1.8	1,064	-0.4	
9	4,650	-2.8	283	-3.3	416	-0.2	1,404	-3.5	1,585	-2.7	962	-2.6	
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		前年比		持家		
	件		百万円		億円		万㎡		戸		戸		
暦年	2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2014/10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
	2015/1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
	4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
	7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
月次	2014/7	46	4.5	4,098	-2.8	865	-1.7	586	-3.0	3,081	-20.5	1,309	-24.1
	8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
	9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
	10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
	11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
	12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
	2015/1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9	
8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4	
9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3	
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工(続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県		
	前年比	前年比	前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
暦年	2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4
	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期	2014/10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0
	2015/1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
	4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
	7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
月次	2014/7	1,280	4.6	489	-43.8	110	-82.3	379	53.4	207	10.7	222	-28.4
	8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7
	9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8
	10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7
	11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0
	12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
	2015/1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2	
8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5	
9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1	
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	
		戸		戸		戸		円				%	
暦年	2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7
	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期	2014/10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6
	2015/1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
	4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
	7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
月次	2014/7	820	-8.2	1,205	-26.7	627	-25.5	475,615	8.0	303,460	7.7	63.8	-0.1
	8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3
	9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3
	10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2
	11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5
	12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
	2015/1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2	
5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5	
6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8	
7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4	
8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6	
9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.2	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,926	-2.0	-2.4	2,866	-3.7	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2014/10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
	2015/1-3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
	4-6	2,421	4.8	4.3	667	3.8	1,754	5.1	2.3	2.3	0.3	5.3
	7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
月次	2014/7	870	-0.4	-1.3	264	-2.0	606	0.3	-2.0	-2.0	0.3	0.3
	8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
	9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
	10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
	11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
	12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	840	-13.4	-13.3	247	-19.2	593	-10.8	-14.6	-14.6	-13.1	-9.8
4	779	9.3	9.4	213	10.5	567	8.8	5.7	5.7	3.0	6.4	
5	831	5.2	5.0	223	3.7	608	5.8	3.7	3.7	2.5	7.9	
6	810	0.3	-1.0	231	-1.5	580	1.1	-2.1	-2.1	-4.3	1.6	
7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0	
8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3	
9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7	
摘要		中国経済産業局										

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月および2015年7月の調査対象事業所見直し等に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)											
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
		%						億円					
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	415	3.7				
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	418	3.1				
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	465	5.6				
四半期	2014/10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	475	6.1	592	-9.2	59,420	-0.1
	2015/1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	450	5.5	576	-27.9	46,920	-12.4
	4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	478	6.8	493	4.9	57,628	5.1
	7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	55,429	2.7
月次	2014/7	-1.7	-2.1	-0.1	-0.9	1.2	-1.6	500	5.7	225	-7.8	18,463	2.9
	8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	195	-11.4	18,421	4.1
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	178	-8.5	17,086	4.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	152	-9.8	17,695	2.6
	11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	189	-6.6	18,228	-3.2
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	250	-10.6	23,497	0.3
	2015/1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	188	-12.4	14,343	-6.9
	2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.7	-13.0	-11.2	-11.8	482	4.1	230	-40.0	18,091	-25.2
4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	464	8.5	156	11.1	19,333	10.5	
5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	493	6.5	162	11.2	20,725	6.2	
6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	478	5.4	175	-4.9	17,570	-1.5	
7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2	
8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1	
9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	17,381	1.7	
摘要		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		鳥取県	
				前年比		前年比		前年比				前年比	
		台											
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2014/10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
	2015/1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
	4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
月次	2014/7	26,392	-5.2	6,601	0.2	8,021	1.7	11,770	-11.9	16,808	2.5	1,181	-2.1
	8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
	11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9	
5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1	
6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8	
7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4	
8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7	
9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0	
摘要		中国運輸局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
台								万人					
暦年	2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期	2014/10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
	2015/1-3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
	4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
月次	2014/7	1,549	5.3	4,137	3.0	6,495	0.8	3,446	5.7				
	8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
	9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
	10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
	11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
	12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
	2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1					
5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2					
6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1					
7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6					
8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6					
9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査 (続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域 計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差				鳥取県		島根県		岡山県	
		万人		%		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
				倍									
暦年	2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2014/10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
	2015/1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.29	0.10	1.06	0.11	1.12	-0.05	1.44	0.00
	4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.14	0.13	1.21	0.01	1.48	0.00
	7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.19	0.19	1.30	0.11	1.46	0.04
月次	2014/7					1.25	0.20	0.99	0.13	1.20	0.13	1.47	0.23
	8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
	9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
	10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
	11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
	12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01
	2015/1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
	2					1.28	0.10	1.08	0.13	1.11	-0.09	1.44	0.00
	3					1.30	0.10	1.08	0.11	1.09	-0.08	1.46	-0.01
4					1.33	0.09	1.08	0.09	1.18	-0.01	1.48	0.01	
5					1.37	0.11	1.16	0.14	1.23	0.03	1.49	0.00	
6					1.38	0.12	1.17	0.17	1.21	0.02	1.47	-0.01	
7					1.39	0.14	1.15	0.15	1.27	0.06	1.45	-0.01	
8					1.41	0.17	1.19	0.20	1.30	0.12	1.45	0.03	
9					1.44	0.21	1.22	0.22	1.32	0.16	1.49	0.11	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)						新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率								県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県				
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比					
倍												2010年=100			
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.1	-2.3	96.3	-1.9	100.6	2.3		
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.4		
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1		
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0			
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2		
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4		
四半期	2014/10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.5	8.0	115.8	2.4	118.2	-1.4		
	2015/1-3	1.38	0.23	1.11	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7		
	4-6	1.46	0.21	1.18	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6		
	7-9	1.54	0.27	1.27	0.17	2.15	0.30								
月次	2014/7	1.25	0.23	1.09	0.15	1.92	0.31	118.4	4.9	107.5	3.1	112.6	4.5		
	8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.3	5.2	88.5	0.5	89.3	0.8		
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.3	4.8	83.8	0.8	86.4	-2.3		
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	89.1	4.7	84.5	0.6	86.1	-1.4		
	11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2		
	12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3		
	2015/1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3		
	2	1.36	0.23	1.10	0.06	1.95	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9		
	3	1.40	0.22	1.12	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5		
4	1.41	0.20	1.14	0.07	2.12	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9			
5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6			
6	1.51	0.24	1.21	0.12	2.08	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8			
7	1.52	0.26	1.24	0.14	2.17	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8			
8	1.55	0.28	1.27	0.17	2.12	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1			
9	1.56	0.28	1.31	0.20	2.17	0.38									
摘要	各 県				厚生労働省		各 県								

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資産産量]

	毎月勤労統計 (続き)						消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資産産量				
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						総 合		輸 出 額		輸 入 額		粗 鋼				
	広島県		山口県		(季)	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比		前年比				
	(季)	前年比	(季)	前年比					前年比	前年比	前年比	前年比					
2010年=100												億円				千トン	
暦年	2012	98.6	-2.1	102.4	-2.0	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9				
	2013	97.5	-1.4	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4				
	2014	104.3	6.6	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4				
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4				
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7				
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6				
四半期	2014/10-12	122.6	8.6	119.2	1.4	103.3	2.7	13,475	7.2	12,832	-12.9	6,604	-0.0				
	2015/1-3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1				
	4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5				
	7-9					104.0	0.3	13,467	2.9	10,633	-16.0	6,591	-5.2				
月次	2014/7	128.6	12.8	122.4	1.5	103.5	3.4	4,485	6.1	4,359	-7.4	2,291	-1.1				
	8	89.7	5.0	90.1	3.3	103.8	3.3	3,840	0.3	4,269	-11.2	2,334	2.4				
	9	88.0	7.3	84.8	-0.4	103.9	3.3	4,763	14.3	4,028	-3.4	2,323	1.3				
	10	88.4	6.8	85.1	0.9	103.6	3.0	4,614	14.1	4,245	-9.1	2,319	1.6				
	11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	2.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1				
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	2.5	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5				
	2015/1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0				
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4				
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8				
4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0					
5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8					
6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6					
7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,616	-17.0	2,164	-5.6					
8	90.6	1.0	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,762	-11.9	2,266	-2.9					
9					104.2	0.3	4,600	-3.4	3,255	-19.2	2,161	-7.0					
摘要	各 県				総務省		神 戸 税 関				中国経済産業局						

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続 き)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン								千台	
暦年	2012	1,349	-22.6	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4
	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
四半期	2014/10-12	412	6.7	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5
	2015/1-3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2
	4-6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7-9	424	7.7	404	16.4	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
月次	2014/7	134	5.2	136	30.2	91	-13.4	763	8.6	114	-8.1
	8	149	11.3	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4
	9	110	-8.4	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7
	10	121	7.8	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1
	11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8
	2015/1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5	
8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6	
9	133	20.5	131	62.9	100	-6.0	873	3.7	117	1.5	
摘要		中国経済産業局								中国財務局	

注: エチレン, 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2015.12 No. 497

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 497

2015. 12

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>